



**IMAGINE  
THE  
FUTURE.**

平成24年度

財務経営レポート

# Contents

## ごあいさつ

### 平成24事業年度の概要

- 03 | 主な出来事（トピックス）
- 05 | 平成24事業年度財務ハイライト
- 06 | 国立大学法人の決算について

### 筑波大学を支えてくださる皆様へ

- 08 | 国民の皆様へ
- 09 | 在学生・受験生の皆様へ
- 11 | 附属病院ご利用の皆様へ
- 15 | 企業の皆様へ
- 17 | 地域の皆様へ
- 18 | 卒業生の皆様へ
- 19 | 教職員の皆様へ

## 平成24事業年度の財務諸表等

- 21 | 貸借対照表
- 23 | 損益計算書
- 25 | キャッシュフロー計算書
- 26 | 国立大学法人等業務実施コスト計算書
- 27 | 利益の処分（または損失の処理）に関する書類（案）
- 28 | 決算報告書

## 経営に関する財務情報

- 29 | 事業費について
- 30 | 利益について
- 31 | 外部資金について
- 33 | 資金について
- 34 | 固定資産について
- 35 | 財務指標分析

### 【本レポートをお読みになる上での留意事項】

各表における数値は、単位未満を四捨五入して記載しております。  
そのため、合計金額などが合わない場合があります。

### 【決算に関する詳細情報】

平成24事業年度決算の詳細については、財務諸表等をご覧ください。  
また、本レポートのダウンロードも可能となっております。  
[http://www.tsukuba.ac.jp/public/misc/info\\_zaimu24.html](http://www.tsukuba.ac.jp/public/misc/info_zaimu24.html)



筑波大学はイノベーションを創出する知の創造とこれを牽引するグローバル人材の育成に向けて努力を積み重ねています。そのような本学の活動と運営を支えてくださる学内外の皆様、透明性の高い決算情報を提供し、本学の運営状況を知っていただくことは、国立大学法人である筑波大学の重要な説明責任の一つです。

そのため、本学の決算情報について分かりやすく解説し理解を深めていただくことを目的として、平成19事業年度決算から財務レポートを作成してきました。この財務レポートの構成は大きく分けて、当該事業年度の概要説明、筑波大学を支えてくださる皆様への報告（ステークホルダーへの説明）、および財務諸表の分析と解説が主な内容となっています。教育、研究、

診療の活動に関する経年比較や当該事業年度の費目などの構成内訳について分析を行い、お示しをしております。

また、平成23事業年度の財務レポートでは、経営的な側面からのご理解もいただけるように「経営に関する財務情報」を追加し、『財務経営レポート』と名称を変更しました。今年度からは、経営的な側面からの分析をさらに進め、「固定資産について」の分析を新たに追加いたしました。

今後ともレポートの充実を図るとともに、決算情報を本学の経営・運営に反映させ、より一層の教育研究活動の充実・発展ならびに自主的、戦略的な運営の実現を目指して努力したいと考えております。



学長

永田 恭介



## 主な出来事（トピックス）

### ■ ロンドンオリンピック・パラリンピック で本学学生・卒業生が大活躍



2012 ロンドンオリンピックが7月27日～8月12日、2012ロンドンパラリンピックが8月29日～9月9日（ともに現地時間）に渡って開催されました。日本代表として、本学の学生6人、卒業生20人の計26人が参加し、合計8個のメダルを獲得する大活躍を見せました。

なお、本学は、文部科学省から「チーム『ニッポン』マルチサポート事業」の委託を受け、研究成果を活かした多方面からの支援を実施し、日本のメダル獲得に寄与しました。

### ■ 本学ラグビー部が全国大学選手権大会で 国立大学として初の準優勝



1月13日に、国立競技場で行われた、第49回全国大学ラグビーフットボール選手権大会決勝で、4年連続の優勝を目指す帝京大学と対戦しました。結果は22対39で惜しくも敗れましたが、強豪校に対し最後まで挑み続ける姿勢に多くの声援を頂きました。

本学ラグビー部の決勝進出は、国立大学としては史上初の快挙となります。

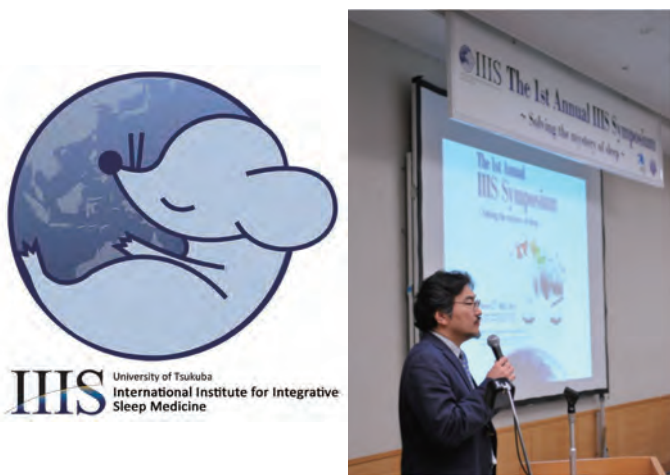
### ■ 東京都および東京2020オリンピック・ パラリンピック招致委員会と協定を締結



25年9月7日（現地時間）に、ブエノスアイレスで開催されたIOC総会において、2020年オリンピック・パラリンピックの開催都市が東京に決定しました。

本学では、2月28日に、東京都および東京2020オリンピック・パラリンピック招致委員会と連携協定を締結し、オリンピック・ムーブメントの振興を図ってきました。今後とも、体育・スポーツの発展に努力していくとともに、東京オリンピック・パラリンピックの成功に向けて協力していきます。

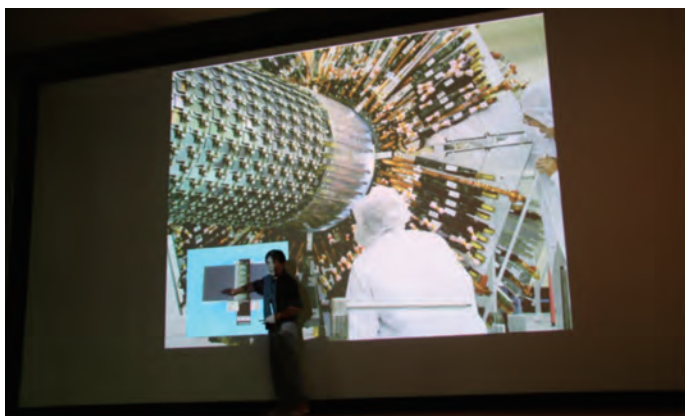
### ■ 国際統合睡眠医科学研究機構の設置



文部科学省の「世界トップレベル研究拠点プログラム（WPI）」の平成24年度公募において、本学の提案が採択されました。これを受け、12月1日付けで、分子行動科学研究コアの柳沢正史教授が機構長を務める「国際統合睡眠医科学研究機構（IIIS）」を設置しました。

それに伴い、3月27日に、柳沢教授が世話人となり、国際シンポジウム「第一回IIISシンポジウム ～睡眠の謎に挑む～」が開催されました。

## ■ 「ヒッグス粒子」とみられる新粒子発見 に本学の研究チームが大きく貢献



7月4日に、「欧州合同原子核研究所(CERN)」において、「ヒッグス粒子(Higgs boson)」とみられる新粒子が確認されたとの世界的ニュースが報じられました。新粒子を発見したATLAS実験は、世界各国の約3,000人の研究者から構成されていますが、本学から研究者8人が参加しています。

これを受けて、9月1日に、本学のATLASチームの研究者により、「筑波大学公開講演会-世紀の大ニュース「ヒッグス粒子」って何?-」が開催されました。

## ■ 筑波大学上海教育研究センター設立記念 講演会および記念式典を開催



12月15日に、華東師範大学(中国・上海市)内に6月に設置した「筑波大学上海教育研究センター」の設立記念講演会および記念式典を開催しました。

同センターは、本学中国事務所の一つとして、現地でのインターンシップ・プログラムの機会提供、武道や日本語指導プログラムの支援など、教育研究拠点としての機能が期待されています。

## ■ 仙台・南蒲生 藻類バイオマス技術開発 実験室が完成



仙台市南蒲生浄化センター内に「仙台・南蒲生 藻類バイオマス技術開発実験室」が完成しました。本施設は、本学と東北大学、仙台市の間で23年11月10日に締結された三者協定に基づき設立されました。

なお、25年4月24日に、同拠点の開所式が行われました。今後は、下水処理と藻類を利用したエネルギー生産を融合した新しい循環型システムの実現に向けた研究が進められることとなります。

## ■ 筑波大学附属病院開院35周年・けやき棟 開所記念式典を挙げる



12月1日に、附属病院新棟「けやき棟」エントランスホールにおいて、筑波大学附属病院開院35周年・けやき棟開所記念式典が挙行されました。

本学附属病院では、「明日の医療・医学を創る力に」をコンセプトに、国立大学病院初のPFI方式(※11ページ参照)により再開発整備事業を実施中であり、今般、その一環であるけやき棟が竣工しました。

# 平成24事業年度財務ハイライト

## 貸借対照表の概要

詳細は21ページに掲載しています

(単位：百万円)

科目	平成23年度	平成24年度	増減
資産の部	370,827	399,893	29,067
土地	249,449	249,374	▲ 75
建物等	66,925	90,359	23,434
工具器具備品等	13,525	17,452	3,928
図書	9,867	9,904	37
投資有価証券	2,000	2,804	804
現金及び預金	16,495	7,468	▲ 9,027
未収金	4,994	5,381	387
有価証券	3,820	11,500	7,680
負債の部	87,867	116,480	28,613
資産見返負債	23,861	27,305	3,444
長期借入金	32,138	27,667	▲ 4,471
運営費交付金債務	3,841	3,720	▲ 121 ④
預り補助金等	808	260	▲ 548
寄附金債務	3,699	3,676	▲ 23
PFI債務	1,309	30,705	29,396 ①
未払金	10,329	10,998	669
純資産の部	282,959	283,413	454
政府出資金	232,826	232,826	0
資本剰余金	43,069	45,237	2,168
前中期目標期間繰越積立金	4,636	4,271	▲ 364
目的積立金	1,132	663	▲ 468
当期未処分利益（損失）	395	▲ 579	▲ 974 ②

※ 科目は主なものを記載しています。

※ 表の丸数字は、次の「平成24事業年度決算におけるポイント」に対応しています。

## 損益計算書の概要

詳細は23ページに掲載しています

(単位：百万円)

科目	平成23年度	平成24年度	増減
経常費用	82,074	83,720	1,645
教育経費	5,956	6,186	230
研究経費	8,009	7,809	▲ 200
診療経費	13,909	16,408	2,499
受託研究・受託事業費等	4,130	4,207	77
人件費	44,143	43,075	▲ 1,068 ⑤
一般管理費	2,553	2,592	39
経常収益	82,377	82,921	544
運営費交付金収益	37,268	36,039	▲ 1,229
学生納付金収益	9,045	9,443	398
附属病院収益	22,122	22,700	578
受託研究・受託事業等収益	4,757	4,687	▲ 69
補助金等収益	2,395	2,829	434
寄附金収益	1,364	1,633	270
経常利益	303	▲ 799	▲ 1,102
臨時損失	1,866	624	▲ 1,242
固定資産除却損	336	65	▲ 271
災害損失	1,529	559	▲ 970 ③
臨時利益	1,669	600	▲ 1,069
運営費交付金収益（災害損失分）	524	115	▲ 409
施設費収益（災害損失分）	997	443	▲ 554
前中期目標期間繰越積立金取崩	289	77	▲ 211
当期総利益（損失）	395	▲ 579	▲ 974 ②

## ○平成24事業年度決算におけるポイント

### ① 附属病院PFI債務の計上

附属病院再開発事業により、12月26日に新病棟「けやき棟」の稼働が本格的に開始しました。それに伴い、建物等の施設整備費用および医療機器等の導入費用について、PFI債務295.8億円を計上しました。今後病院収入により20年間で償還していくこととなります。

### ② 当期総損失の計上

24年度は、PFI方式による附属病院再開発事業に係る初期費用等により、16年度の法人化以降初めて損失（▲5.8億円）が発生しました。これは支出を伴わない会計処理上の費用によるもので、経営が悪化しているわけではありません。（損失要因などの詳細については14ページをご覧ください。）

### ③ 東日本大震災に伴う災害損失の計上

24年度においては、工学系棟の外壁補修費用などにより5.6億円の災害損失を計上しました。総合体育館の改築、研究基盤センターのタンDEM加速器装置の納入を残し、すべて原状復帰となりました。

### ④ 運営費交付金の繰越

23年度から繰越された運営費交付金38.4億円および24年度に交付された運営費交付金427億円のうち、37.2億円を復興関連事業および災害復旧等のために25年度へ繰越しています。

### ⑤ 給与減額に伴う運営費交付金の減額

「国家公務員の給与の改定及び臨時特例に関する法律」を踏まえた給与の減額支給の影響により、運営費交付金が20.5億円減額されました。

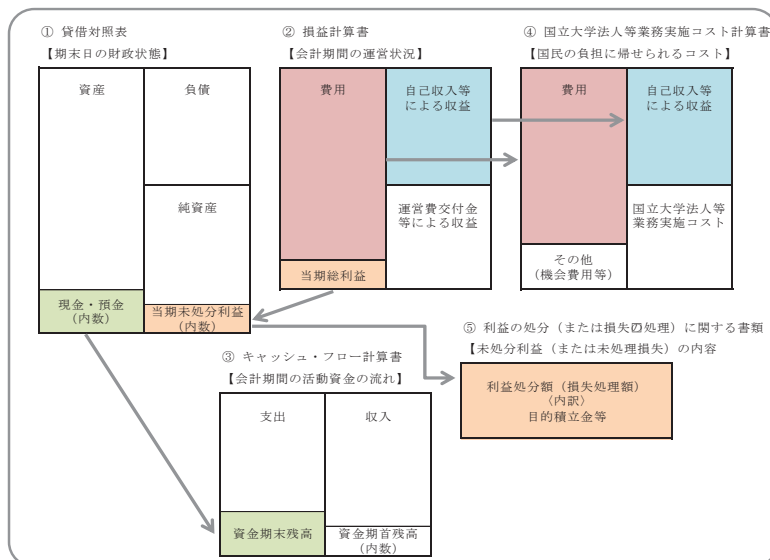
## ■ 決算に関する書類

国立大学法人は、企業会計に準じた国立大学法人会計基準に従って財務諸表を作成しております。

また、企業会計にはない書類で、大学法人の業務運営に対する国民の皆様の負担を表す国立大学法人等業務実施コスト計算書や、官庁会計に準じた決算報告書を作成しております。

なお、主たる業務である教育研究は、企業と違い利益追求を目的としていないため、発生する費用に対して独特な会計処理を行います。

### 財務諸表の体系



平成24事業年度の概要

### ① 貸借対照表

決算日(年度末)における本学の全ての資産、負債、純資産(資本)を記載することにより財政状態を明らかにした書類です。

### ② 損益計算書

大学の運営状況を教育、研究などの目的別に獲得した収益とそれに要した費用を対応させ、得られた利益を明らかにしたものです。

### ③ キャッシュ・フロー計算書

一会計期間におけるキャッシュ・フロー(資金の流れ)の状況を明らかにするため、業務活動、投資活動、財務活動の3つの活動区分に分けて報告する計算書です。

### ④ 国立大学法人等業務実施コスト計算書

国立大学法人の運営にあたり国民の皆様にご負担いただいている額を示す計算書です。

### ⑤ 利益の処分または損失の処理に関する書類(案)

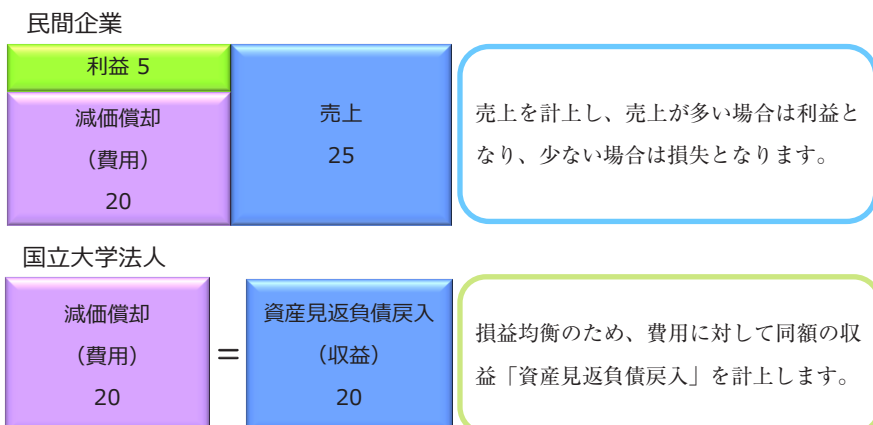
損益計算書により算定された当期総利益(または当期総損失)から前期繰越欠損金を差し引いて算定される、当期末処分利益の処分(または当期末処理損失の処理)の内容を明らかにするため作成します。

### ○ 決算報告書

国における会計基準に準じ、現金主義を基礎としつつ出納整理期の考え方を踏まえ、一部発生主義を取り入れて、年度計画の予算と比較することにより、運営状況を報告するものです。

## ■ 独特な会計処理(例)

国立大学法人は営利を目的としていないため、国からの運営費交付金や学生からの授業料は債務として受け入れ、教育研究を実施する義務が発生します。この運営費交付金や授業料で設備等を取得した場合、減価償却費に対して見合う収益がないため、同額を収益として「資産見返負債戻入」を計上し、損益を均衡させます。



# 筑波大学を支えてくださる皆様へ

本学は、ブランド・アイデンティティとして、自らを「未来を構想し、その実現に挑むフロントランナー」であると位置付けております。本レポートの目的は、本学を支えてくださる皆様に、本学の教

育研究活動や地域貢献活動などについて知っていただくことにあります。その上で、ステークホルダーの皆様とともに、未来の社会を先導する大学を目指して参ります。

国民の皆様へ

在学生・受験生の皆様へ

附属病院ご利用の皆様へ

企業の皆様へ

地域の皆様へ

卒業生の皆様へ

教職員の皆様へ



春  
夏  
冬  
秋





## ■ 運営費

国立大学法人の運営に係る経費として、国から運営費交付金が交付されています。24年度の本学への交付額は約427億円で、大学全体の収入額の約47%に相当します。

## ■ 施設費

国立大学法人の施設整備などに係る経費として、国からの施設整備費補助金と、国立大学財務・経営センターからの施設費交付金が交付されています。これらは、施設の建設などに用途を限定して財源措置されます。24年度の本学への施設費は約33億円で、大学全体の収入額の約4%に相当します。

## ■ 東日本大震災災害復旧費

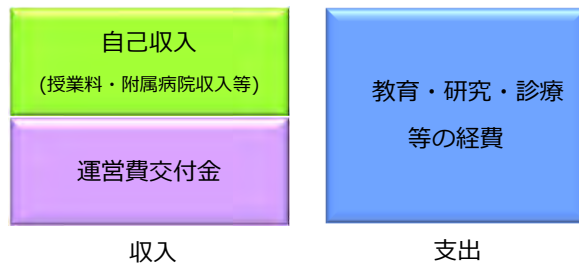
上記の運営費および施設費の内訳として、東日本大震災により被害のあった本学に対して補正予算が措置されました。これらの財政支援によって、24年度は工学系棟の外壁補修などを行いました。その結果、総合体育館の改築および研究基盤センターのタンDEM加速器装置の納入を残し、すべて原状復帰となりました。

なお、総合体育館は名称を「中央体育館」とし、25年8月に完成しました。また、タンDEM加速器装置につきましては26年度に納入予定となっております。

## ■ 国民の皆様にご負担いただいているコスト

国立大学法人会計基準では、国民の皆様から大学の活動に対して、どれだけの資金負担をしていただいているかを明らかにするために「国立大学法人等業務実施コスト計算書」を作成しています。この計算書は損益計算書上のコストをもとに、損益計算書には計上されないが広い意味で最終的に国民の負担に帰すべきコストを加え、国民の直接の負担とはならない授業料などの自己収入を除いて算出したものです。

業務コストの内訳につきましては、26ページの国立大学法人等業務実施コスト計算書をご覧ください。



附属病院けやき棟



新総合体育館(中央体育館)



総合体育館の損壊状況 (震災当時)

**国民一人当たりの負担額**  
**約387円**

= 業務コスト ÷ 人口

業務コスト費：約494億円

人口：約1億2751万5千人

※ 人口は平成24年10月1日現在推計人口 総務省統計局

【参考】前年度掲載値：約398円

# 在学生・受験生の皆様へ

## ■ 教育関係経費

本学の運営における教育関連に係る費用（教育関係経費）は、総額約220億円となっております。

なお、教育を提供するにあたっては、教育関係経費のほかに研究関係経費など他の経費もあり、更には教育環境を充実させるためにキャンパスの維持管理費などにも資金投下されております。

### 【教育経費】

授業や課外活動など学生の皆様の教育を目的として要した費用

### 【教育研究支援経費】

附属図書館や学術情報メディアセンターなどの支援組織に係る費用

### 【損益外減価償却相当額】

損益計算書に記載されていない経費で、国から出資された資産や施設費、目的積立金等を財源に取得した教育用資産の減価償却費

### 【人件費】

1/2を教育に要した経費として算出

### 教育関係経費内訳

(単位：千円)

経費区分	平成24年度
教育経費	5,035,472
教育研究支援経費	2,389,881
損益外減価償却相当額	1,312,533
人件費	13,307,269
計	22,045,155

※ 上記の金額は、セグメント区分「大学」に属する値です。

## 教育関係経費

学生一人当たり **約133万円**

= 教育関係経費 ÷ 学生数  
 平成24年度学生実員数：16,540人  
 【参考】前年度掲載値：約135万円

## ■ 入学科・授業料免除

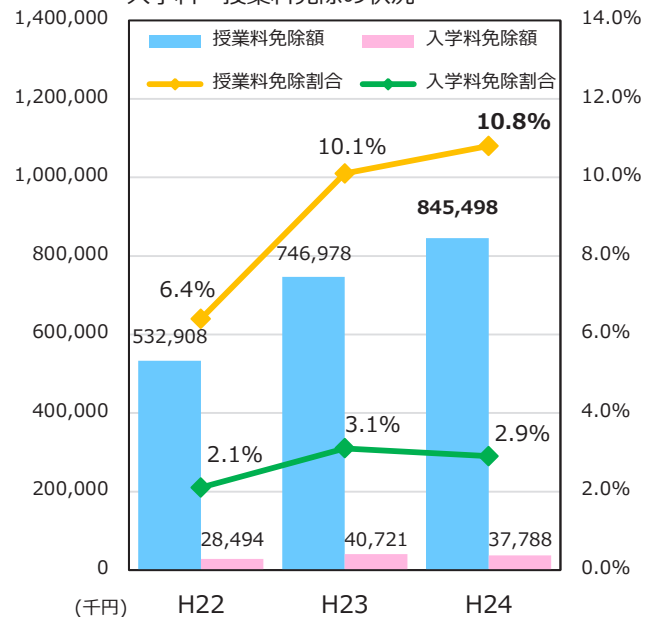
経済的理由によって納付が困難であり、かつ学業優秀と認められる者、その他やむを得ない事情があると認められる者に対し、入学科または授業料の全部もしくは一部を免除する制度があります。24年度は、免除枠を拡充したことと、東日本大震災によって被災した学生に対し学生納付金などの特別免除を実施したことにより、23年度より多くの学生を支援することができました。

### 平成24年度学生納付金単価 (単位：円)

区分	授業料	入学科	検定料
学群（医学群を除く）	535,800	282,000	17,000
大学院・医学群	535,800	282,000	30,000
法科大学院	804,000	282,000	30,000

※ 編入学の検定料は30,000円になります。

### 入学科・授業料免除の状況



授業料免除割合 (%) = 授業料免除額 ÷ 授業料収益

## ■ 東日本大震災により被災した学生への支援

東日本大震災により被災した学生124人に対し、授業料、入学科、寄宿料について特別免除を実施しました。また、つくば市からの義援金による経済支援（32人、500万円）を実施しました。

### 震災による特別免除

(単位：千円)

授業料	入学科	寄宿料
55,991	9,588	914

## ■ 附属図書館

筑波大学附属図書館は、中央図書館と体育・芸術、医学、図書館情報学、大塚の4つの専門図書館とが一元的な管理体制のもと運営されています。図書館Webサイトでは、電子ジャーナルやデータベースを提供するとともに、図書の貸出更新や予約、他大学への文献複写などの申し込みサービスも行っています。24年度末の蔵書数は約263万冊で、約99億円相当となっております。

※ 蔵書数および金額は視聴覚資料（CDなど）を含む数値です。

## ■ 学生宿舎リニューアル

本学の学生宿舎は、平砂・追越・一の矢・春日の4地区に60棟入居定員約4,000人の施設を有しており、国立大学が保有する学生寮の約1割に匹敵する大規模な施設です。例年、留学生の約6割、学群新入生も約6割が入居しています。

本学では、居住する学生の安全かつ安心して十分な学習環境を確保するとともに、大学の国際化に対応した学生宿舎の整備充実を学生宿舎リニューアル計画（5年計画）に基づき進めています。この計画は、25年度で第一期終了となります。

24年度は、平砂宿舎および春日宿舎の外壁工事をはじめ、居室や共用部分など各所にわたり改修を実施しました。

## ■ 国際交流の推進

本学は、国際的な学術交流により、学術研究水準の向上と、国際的視野を持つ人材の育成を目指しています。そのために、外国の大学と交流協定を結び、学生や教員の派遣・受入を進めています。25年3月31日現在で、55か国（地域）に対して、大学間交流78協定、部局間交流145協定の計223協定を結んでいます。

さらに、戦略的国際交流推進経費による「国際連携プロジェクト」事業など（事業予算：30,750千円）を継続的に実施し、海外の研究者の招へいおよび本学教員や大学院生の派遣により、国際学術交流を推進しています。外国人留学生の受け入れも積極的に進めており、24年度は中国をはじめ93か国（地域）より2,120人の留学生を受け入れました。また、学生の海外派遣については、24年度は504人となり年々増加しています。

## ■ 筑波大学学生奨学金「つくばスカラシップ」

つくばスカラシップは、大学の国際化のためのネットワーク形成推進事業などの国際化への様々な取り組みにより、留学生に対する経済支援、学生への海外留学支援および緊急時の学資支援等を行う制度です。安心して勉学に専念できる環境を確保することを目的に、本学の自己収入などを財源とした独自の奨学金制度で学生をバックアップしています。24年度は、つくばスカラシップの留学生支援の奨学金を拡大し、学生212人に対して総額68,821千円の支給を行いました。

### 学生一人当たり図書

約159冊

= 蔵書数 ÷ 学生数

平成24年度学生実員数：16,540人

【参考】前年度掲載値：約156冊

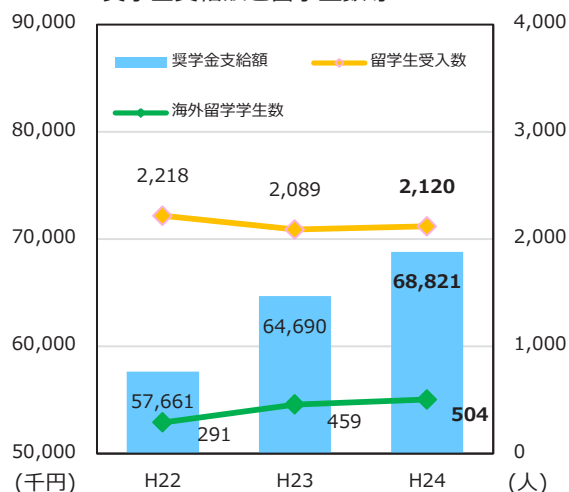


平砂宿舎（改修後）



外国人留学生懇談会の様子

奨学金支給額と留学生数等

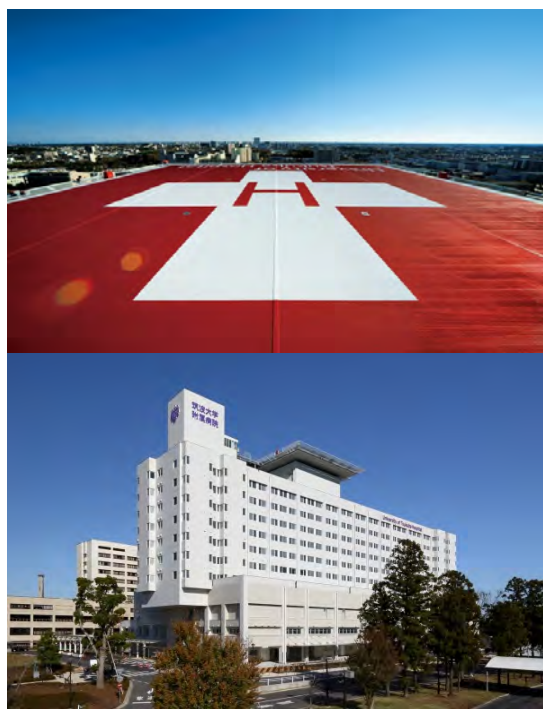


## 筑波大学附属病院の理念

良質な医療を提供するとともに、優れた人材を育成し、医療の発展に貢献します。

## 筑波大学附属病院の基本方針

- 安全で質の高い医療を提供します。
- 医療の使命と責任を自覚し、豊かな人間性を有する優れた医療人を育成します。
- すべての職種が参画するチーム医療を推進し、地域社会との連携を図ります。
- 健康、医療にかかわる知識の普及に努めます。
- 疾病の研究と先進的な医療技術の開発を通して、国際社会に貢献します。



新病棟のけやき棟（上段：ヘリポート 下段：外観）

## ■ 附属病院再開発

筑波大学附属病院は、開院以来県内唯一の大学附属病院・特定機能病院として、また、地域における中核的病院としての機能を発揮することにより、社会的責務を果たしてきたところであります。今後、さらなる機能を永続的に発揮していくため、「明日の医療・医学を創る力に」をコンセプトに高度先進・急性期医療に特化しつつ、地域全体としての理想的な医療環境を形成し、その持続発展的な仕組みを創造する拠点としての教育・研究病院を作ることを目的に新病棟「けやき棟」を建築し、12月26日に供用開始しました。

けやき棟を含む再開発は国立大学病院としては初となる整備手法「PFI（※）」により実施しており、けやき棟竣工後20年間にわたり病院施設の維持管理や運営支援がPFI方式により行われることとなっております。

なお、「けやき棟」とは、つくば市の木であり大木となるけやきのイメージが、つくば市から茨城県そして日本の医療の発展の中心となることを願う気持ちと重なることから、命名されました。

※ PFIとは、プライベート・ファイナンス・イニシアティブの略で、公共施設等の建設、維持管理、運営等を民間の資金、経営能力および技術能力を活用して行う新しい手法です。



術中MRI手術室

患者さんを動かさずMRI装置を移動して撮影できる国内初のシステムです。



病室（4床室）

## ■ 次世代がん治療BNCT（中性子捕捉療法）装置の開発と実用化

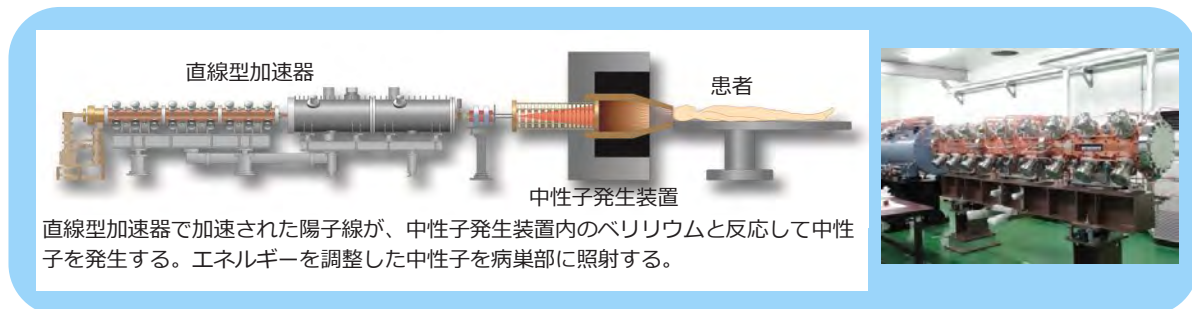
中性子捕捉療法とは、正常細胞をほとんど傷つけず、がん細胞のみを選択的に破壊する、次世代の放射線治療法です。今まで良い治療方法が見つからなかった難治性のがんに対する次世代の治療法として期待されています。

本学では、現在、従来の原子炉を使った治療装置から、原子炉を使わない安全かつコンパクトな病院内に設置できる加速器を使用した治療装置を開発しています。2011年に国際戦略総合特区に採択され、他の研究機関や茨城県と共同して、2014年の装置完成、2015年の臨床研究開始を目指しています。

### 【治療の機序】



### 【直線加速器を利用した治療装置】※開発中



## ■ 地域医療再生への取り組み

都道府県別にみた人口10万人当たりの医師数が、茨城県は全国で2番目に少なく、医師不足は深刻な問題となっております。この医師不足などを要因とした地域医療の崩壊という喫緊の課題に対応すべく、医師不足地域における地域医療体制の整備および質的向上などへの寄与を目的として、行政や企業などと連携し多様な手法を用いて、地域医療の再生プランに取り組んでおります。

### 【地域医療再生の主な内容】

- ① 地域医療を担う新たな人材育成プログラムの開発と運用
- ② 医師不足地域における卒前-卒後-生涯にわたる教育・研修の環境づくりと、地域に根ざした医師の育成
- ③ 医師不足地域の中核的病院などにおける教育指導体制の構築および診療支援による地域医療への貢献
- ④ 筑波大学附属病院の有する臨床データや教員の研究能力を活用した地域から発信する薬剤や医療機器等の共同開発研究・治験の推進

### 具体的な取り組み

連携先	展開病院	教員・医師人数	附属病院が設置した施設
茨城県	県立中央病院他4箇所	16	茨城県地域臨床教育センター
茨城県	神栖済生会病院	2	-
茨城県	県立こども病院	3	茨城県小児地域医療教育ステーション
J A (茨城県厚生農業協同組合連合会)	水戸協同病院	22	水戸地域医療教育センター
日立製作所	ひたちなか総合病院	5	ひたちなか社会連携教育研究センター
日立製作所	日立総合病院, 多賀総合病院	3	日立社会連携教育研究センター
土浦市	(独)国立病院機構霞ヶ浦医療センター	3	土浦市地域臨床教育ステーション
計		54	

# 附属病院ご利用の皆様へ

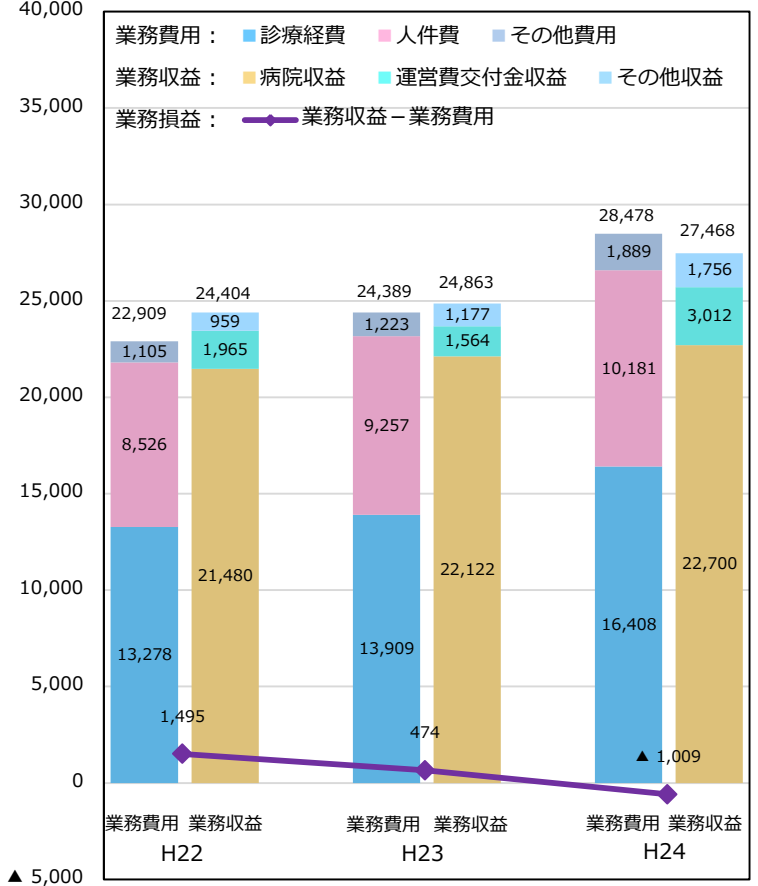
## ■ 附属病院の財務状況

24年度は、国立大学附属病院初のPFI方式による再開発事業により「けやき棟」が完成し、12月末に開院しました。これによりPFI債務（29,581百万円）が発生しており、今後20年で附属病院収入により返済していくことになります。

この様な状況の下、外来患者数、手術件数および外来化学療案件数の増加や、入院在院日数の短縮等懸命な経営努力の結果、業務収益は23年度から2,605百万円増の27,468百万円となりました。一方、再開発事業による病院運営支援のサービス対価の支払いおよび医療機器等の更新、新棟開院に伴う病院機能強化のためのコ・メディカルスタッフの増員などにより、業務費用は23年度から4,089百万円増の28,478百万円となりました。以上のことから24年度における附属病院の業務損益（業務収益－業務費用）は▲1,009百万円となりました。

なお、ここでの業務損益は経常ベースで算出しており、臨時利益等を加算すると附属病院の当期総損失は▲841百万円になります。さらに、大学の当期総利益262百万円を加算すると、大学全体での当期総損失は▲579百万円になります。

附属病院の財務状況の経年推移 (単位：百万円)

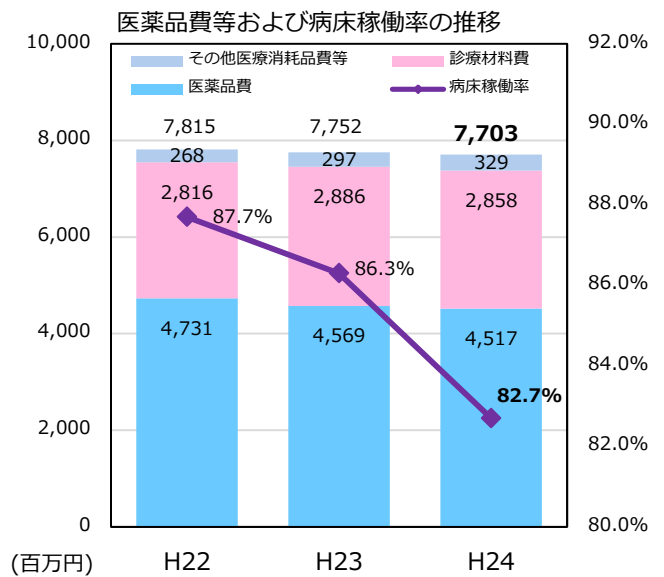
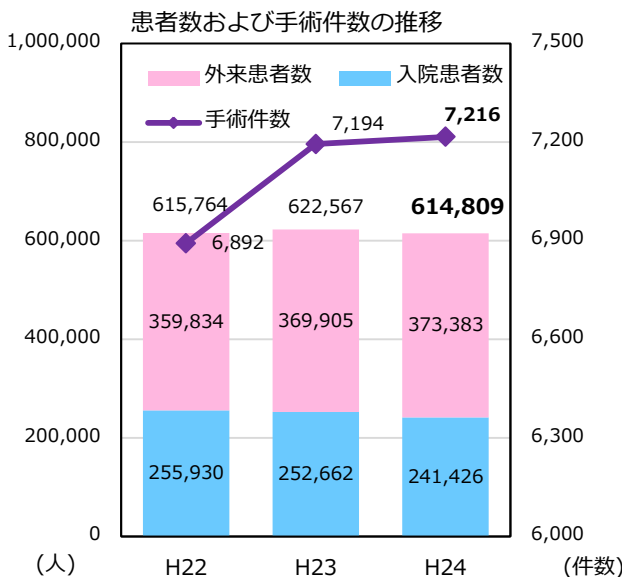


## ■ 附属病院の診療実績

附属病院では、診療体制の整備や患者サービスの向上に積極的に取り組み、外来患者数および手術件数を増やしてきております。これらの増加により経費が増えるところを、後発医薬品への切り替えや調達方法の見直しなどにより、経費の削減を実現しました。（医薬品費および診療材料費においては、23年度に比べ約80百万円の経費削減、その他医療消耗品費等

も増加を抑制できました。）

入院患者数および病床稼働率につきましては、12月のけやき棟開院に伴う移転により一時的に入院数を減らしたために下がっています。



筑波大学を支えてくださる皆様へ

## ■ 当期総損失の主な要因

24年度決算においては、当期総損失▲579百万円が発生しております。これは、附属病院の損失(▲841百万円)によるものであり、その主な要因としては、次の事由が挙げられます。

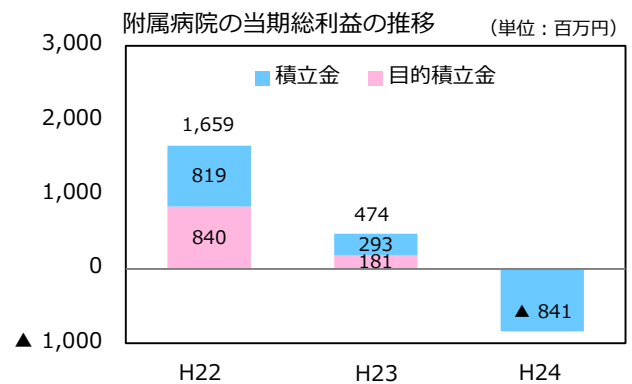
- ① 24年度は、PFI方式による再開発事業の設備更新初年度ということもあり、多額の費用が発生しました。特に、PFI事業費用のうち、392百万円は24年度に初期費用(撤去費等)として計上しましたが、支払いは25年度以降になることから、その費用に対応する収益がないため、損失の一因となりました。
- ② 附属病院収入を財源として取得した固定資産に係る減価償却費と、当該年度に附属病院収入で取得した固定資産の取得額との差額は、現金の裏付けのない形式的な利益(または損失)の発生要因になります。こうした事由により減価償却費と附属病院収入による固定資産取得額に差額が発生したため、損失の一因となりました。

附属病院収入による固定資産取得額：2,328百万円  
 減価償却費合計額：2,824百万円  
 差額：▲496百万円

※附属病院収入による固定資産取得額には、資産取得のための借入金やPFI債務などの債務償還額を含めています。

このように、24年度は損失を計上しましたが、費用計上のタイミングと現金支出のずれによる会計処理上の形式的な損失であり、経営が悪化しているわけではありません。

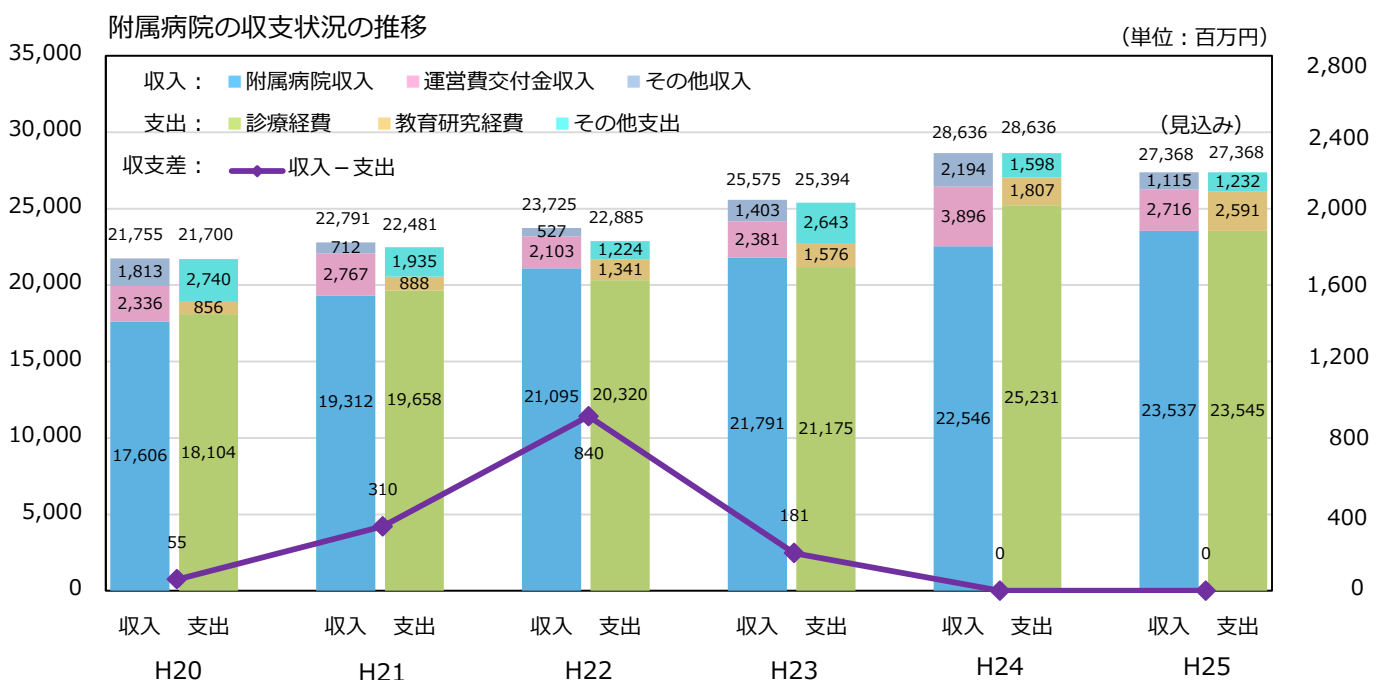
また、これまで附属病院では、目的積立金(経営努力による利益)および積立金(現金の裏付けのない形式的な利益)を計上してきました。24年度の損失は、これまでの積立金の一部を取り崩すことで処理します。なお、損失の処理は、大学全体としての当期総損失▲579百万円が対象となり、文部科学大臣の承認を得て行われます。



## ■ 附属病院の収支状況

20年度からの附属病院における収入支出額の推移を見ると、収入・支出ともに順調な伸びを示しており、収支差はプラスとなっております。今後、PFI債務の適正な償還を行うためには確実な収入確保が重要であることから、附属病院の経営

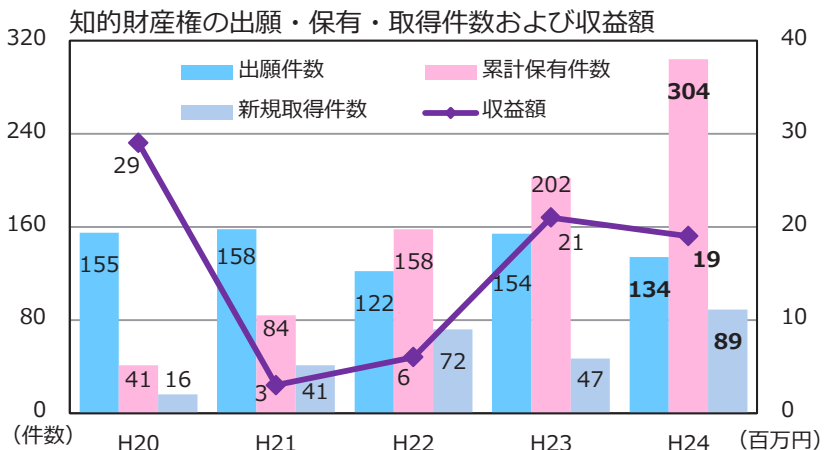
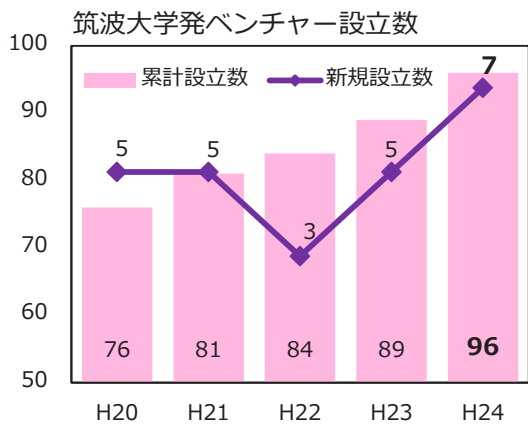
努力が一層必要となります。なお、25年度における収入支出の見込みは次のとおりであり、収支状況に問題はなく、健全性は保持されています。



## ■ 筑波大学の産学連携推進体制

本学は、20年度から開始された文部科学省の産学官連携戦略展開事業（戦略展開プログラム）に採択され、それに基づき、21年4月から新たに「産学連携本部」を設置しました。産学連携本部は、本学の特色である大学発ベンチャーの育成支援と地域連携の強化によるイノベーションの創出を主な目標として掲げています。

また、産学連携本部が中心となり、特許権などの知的財産の活用・取得も積極的に行っています。



## ■ 共同研究 外部資金の受入状況は31ページに掲載しています

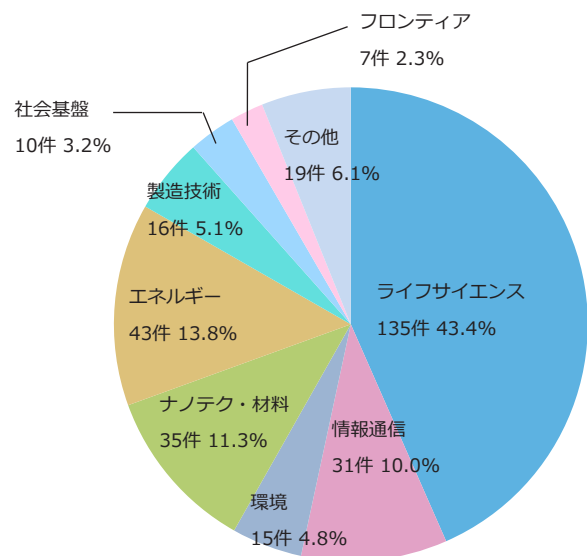
共同研究とは、本学教員と民間企業等の研究者が、共通の課題について対等の立場で共に研究を行い、優れた研究成果を生み出すことを促進するための制度です。本学では、22年度に「共同研究立ち上げ支援プロジェクト」を創設し、研究活動のすそ野を拡大するために、若手教員と中小企業との共同研究を推奨・支援しております。

また、21年度に「学術指導契約」の制度を制定しました。これにより、本学教員による技術指導・監修・コンサルティングなどについて、教員個人ではなく大学と企業等が契約を締結できるようになっております。なお、これ以外に、科学技術相談（無料）も承っております。

産学連携に関するご相談がありましたら、産学連携課までお寄せください。

<http://www.sanrenhonbu.tsukuba.ac.jp/>

## 平成24年度共同研究実績（研究分野）



うち、地元企業（茨城県内）の件数

(311件のうち) **50**件 (全体の**16.1%**)



## ■ 寄附講座

寄附講座とは、大学における教育研究の豊富化、活発化を図ることを目的とし、民間企業などからの寄附を有効に活用して、大学に「寄附講座」または「寄附研究部門」を設置・運営する制度です。なお、寄附講座等には、その教育研究の内容を示す名称を付するものとしませんが、寄附者からの申し出により、寄附者が明らかとなるような冠を付することができます。

24年度は、「土浦市地域医療教育学講座」と「茨城県小児地域医療講座」の2件を新規で設置しました。継続を含めて、合計で13件設置しております。

### 平成24年度筑波大学寄附講座一覧

(単位:千円)

寄附講座名	事業費
JA 茨城県厚生連生活習慣病学寄附講座	50,000
不整脈次世代寄附研究部門	20,000
小野寺記念明日佳 長寿医学寄附講座	22,000
睡眠医学寄附講座	20,000
茨城県 地域医療教育学講座	20,000
図書館流通センター 図書館経営寄附講座	25,000
「人間安全保障-新しい社会保障のあり方の模索-」寄附講座	13,500
地域医療システム講座	188,833
「環境防災学」講座	14,000
循環器不整脈学寄附講座	30,000
地域医療・先端医工連携講座（社会連携講座）	90,000
土浦市地域医療教育学講座	42,000
茨城県小児地域医療講座	27,251
計	562,584

※ 金額には、24年度以前の受入額も一部含んでおります。

## ■ 藻類産業創成コンソーシアム

22年6月、本学の渡邊信教授らが発起人となり、本学と日本企業40社以上が結集して「藻類産業創成コンソーシアム」が設立されました。微細藻類を利用するバイオ燃料生産実用化を目指しており、25年4月1日より、「一般社団法人藻類産業創成コンソーシアム（理事長：井上勲 | 生命環境系教授）」として新たにスタートしました。現在、会員数は75社25名（機関・個人）となり、藻類産業利用やそれに関わる技術開発課題の探索、藻類に関する国内外の調査および情報の収集・提供・交換等の活動を連携して行い、藻類産業の早期確立を目指しています。



藻類培養講習会の様子

### ○ 藻類バイオマス国際シンポジウムの開催

25年9月5・6日の2日に渡り、本学等の共催により、「藻類バイオマス国際シンポジウム～藻類の恵みを人類へ～」が開催されました。本学の研究者が多数参加し、今までの研究成果について発表を行いました。



藻類バイオマス国際シンポジウムの様子

このシンポジウムには、提携を結んでいる世界最大のアメリカの藻類団体「Algae Biomass Organization (ABO)」や米国Solazyme社、Heliae社などが参加しました。日米大手企業の講演などが行われ、企業・研究者・政府関係者が集結する非常に貴重な会合となりました。

## ■ 生涯学習について

本学では、公開講座・履修証明プログラムなど学生以外の方を対象にした生涯学習への取り組みを行っています。

公開講座とは、市民の教養・文化の向上、仕事や実生活における能力の発展に寄与するため、大学の教育・研究の成果を講義を通して開放・発信する場です。

※ 平成24年度公開講座収支

収入計：14,636千円
支出計：18,150千円

履修証明プログラムとは、社会人などを対象にした特別課程であり、目的・内容に応じて120時間以上で設定されています。なお、プログラム修了者には学校教育法に基づく履修証明書が交付されますので、経歴書の学歴欄へ記載することが可能です。

## ■ 社会貢献について

本学では、地域の知の拠点として、知的成果を積極的に社会へ還元するため、社会貢献活動を行っております。この活動により、地域の皆様と大学との間に絆を生み出し、優れた人材の創出と地域活力の好循環を形成することを狙いとしています。

復興・再生支援事業は、幅広い学問分野を有する総合大学としての特性を活かし、「放射線対策」「防災と地域振興」「医療健康づくり」など、被災地からのニーズを踏まえて実施しています。

### ○ 科学技術週間支援事業の事例紹介

「筑波大学発-おもしろふしぎ理科実験・工作隊-」学校等に出張し、理科の実験・工作の演示・指導を毎年行っている出前実験講座で、児童・生徒に理科の楽しさを知ってもらうことを目的としています。また、小・中学校の先生方の参加も受け付けており、実験を行う上でのポイントを分かりやすく説明することで、児童・生徒の理科離れ解消に取り組んでいます。さらに、生涯学習の一環として、一般の方を対象とした出前実験講座も取り扱っています。

紹介させていただいた事業以外にも、様々な地域貢献事業を展開していますので、下記の URL からご覧ください。

《生涯学習》 <http://www.tsukuba.ac.jp/education/>  
 《社会貢献》 <http://www.tsukuba.ac.jp/community/>

### 公開講座一覧

名称	実施件数	受講者数
現職教育講座	30件	1,193人
一般公開講座	29件	871人
重点公開講座	12件	501人
寄附公開講座	2件	76人
計	73件	2,641人

### 履修証明プログラム一覧

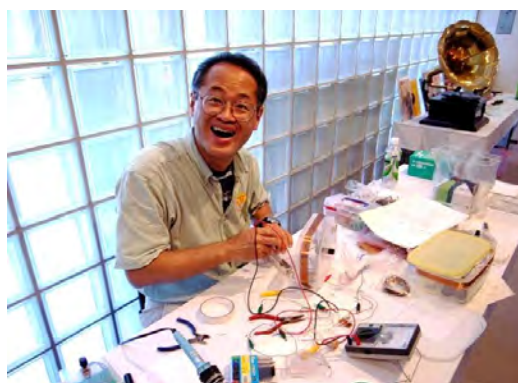
(単位：千円)

名称	履修者	受講料収入計
図書館経営管理コース	14人	1,975
大学マネジメント人材養成	25人	1,980
実地がん医療従事者のための最新知識習得コース	4人	160
計	43人	4,115

### 主な社会貢献事業

(単位：千円)

名称	実施件数	支出額計
復興・再生支援事業	26件	58,822
社会貢献プロジェクト事業	47件	13,487
科学技術週間支援事業	15件	3,948
計	88件	76,257



小林 正美准教授 (数理物質系)



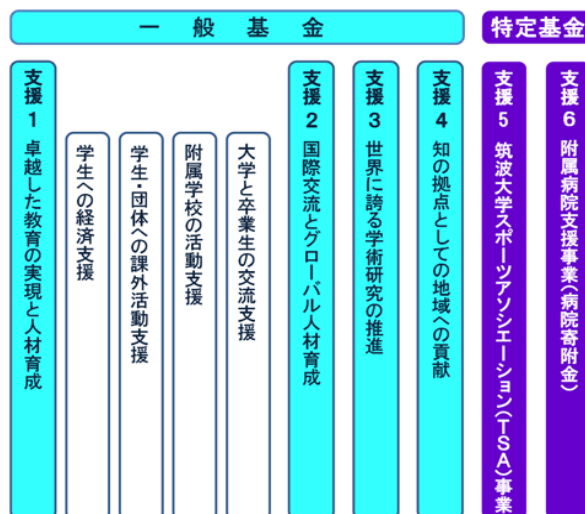
受講している子どもたち

# 卒業生の皆様へ

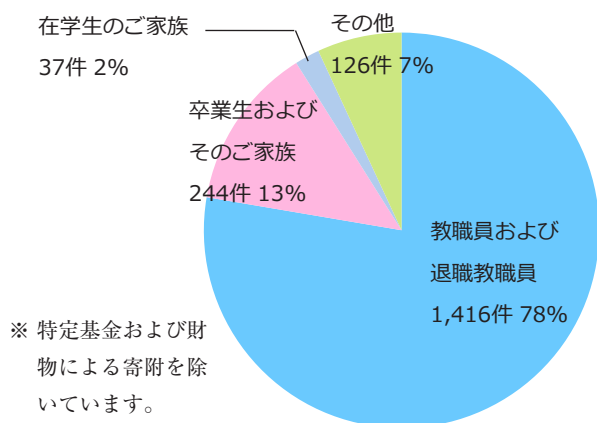
## ■ 筑波大学基金 (TSUKUBA FUTURESHP)

本学では、学生および附属学校の児童・生徒への支援、教育・研究活動の推進、地域への貢献など、様々な活動に資することを目的として、22年4月より「筑波大学基金(TSUKUBA FUTURESHP)」を設けています。

本基金には、大学が果たすべき4つの機能強化を目的とした支援1から支援4までの「一般基金」、特定事業の支援を目的とした支援5と支援6の「特定基金」の2種類が設けられています。なお、用途を特定しない寄附のほか、古本による寄附も受け付けております。



平成24年度寄附件数 (寄附者区分)



平成25年 3月31日現在

寄附総額：225,954千円 延べ寄附件数：5,389件

筑波大学基金の活動内容、ご寄附のお申し込み方法などにつきましては、下記のURLからご覧頂けます。

<https://futureship.sec.tsukuba.ac.jp/>

## ■ 筑波大学校友会

「筑波大学校友会」は、本学と卒業生・修了生、在学生、元教職員、教職員、課外活動団体および各同窓会といった本学関係者の皆様との連携強化を目的として立ち上げられた「交流の場」です。本学関係者の皆様が「筑波大学」という共通の「絆」の下で集い、つながり、交流を深めていくうえで、筑波大学校友会を大いに活用下さい。

また、24年7月より、「筑波大学校友会サイト」を開設しております。このサイト内には、卒業生、在学生、元教職員、教職員など、本学関係者のみに利用者を限定したSNSも用意致しておりますので、ぜひともご活用下さい。



筑波大学校友会サイト URL

<https://alumni.tsukuba.ac.jp/>

## ■ 筑波大学開学40+101周年記念募金

1872(明治5)年に我が国初の「師範学校」として発足して以来の101年という長い伝統と実績を踏まえて、1973(昭和48)年10月に「新構想大学」として新たに出生した筑波大学は、2013(平成25)年10月1日をもって開学40周年を迎えました。



この記念の年を迎えるいま、本学は、開学40+101周年の記念として、24・25年の2年度に渡り、「開学40+101周年記念募金」を始め、様々な事業を展開して参ります。

また、記念募金により頂いたご寄附によって、

- ・優秀な学群学生の海外留学支援
- ・附属学校の国際交流事業支援
- ・海外キャンパス等の整備・拡充

といった、グローバル人材育成のための事業を行います。

# 教職員の皆様へ

## ■ 研究関係経費

本学の運営における研究関連に係る費用（研究関係経費）は、総額約162億円となっております。

### 【研究経費】

研究活動に使用した費用に該当する経費で、財源は運営費交付金のほか、補助金、寄附金、自己収入等が含まれます。

### 【受託研究費等】

受託研究と共同研究契約に基づき使用された費用に該当する経費

### 【科研費等（直接経費）】

国から研究者個人に交付される補助金

### 【損益外減価償却相当額】

損益計算書に記載されていない経費で、国から出資された資産や施設費、目的積立金等を財源に取得した研究用資産の減価償却費

研究関係経費内訳

(単位：千円)

経費区分	平成24年度
研究経費	7,800,203
受託研究費等	3,581,358
科研費等（直接経費）	3,020,706
損益外減価償却相当額	1,816,151
計	16,218,418

## 研究関係経費

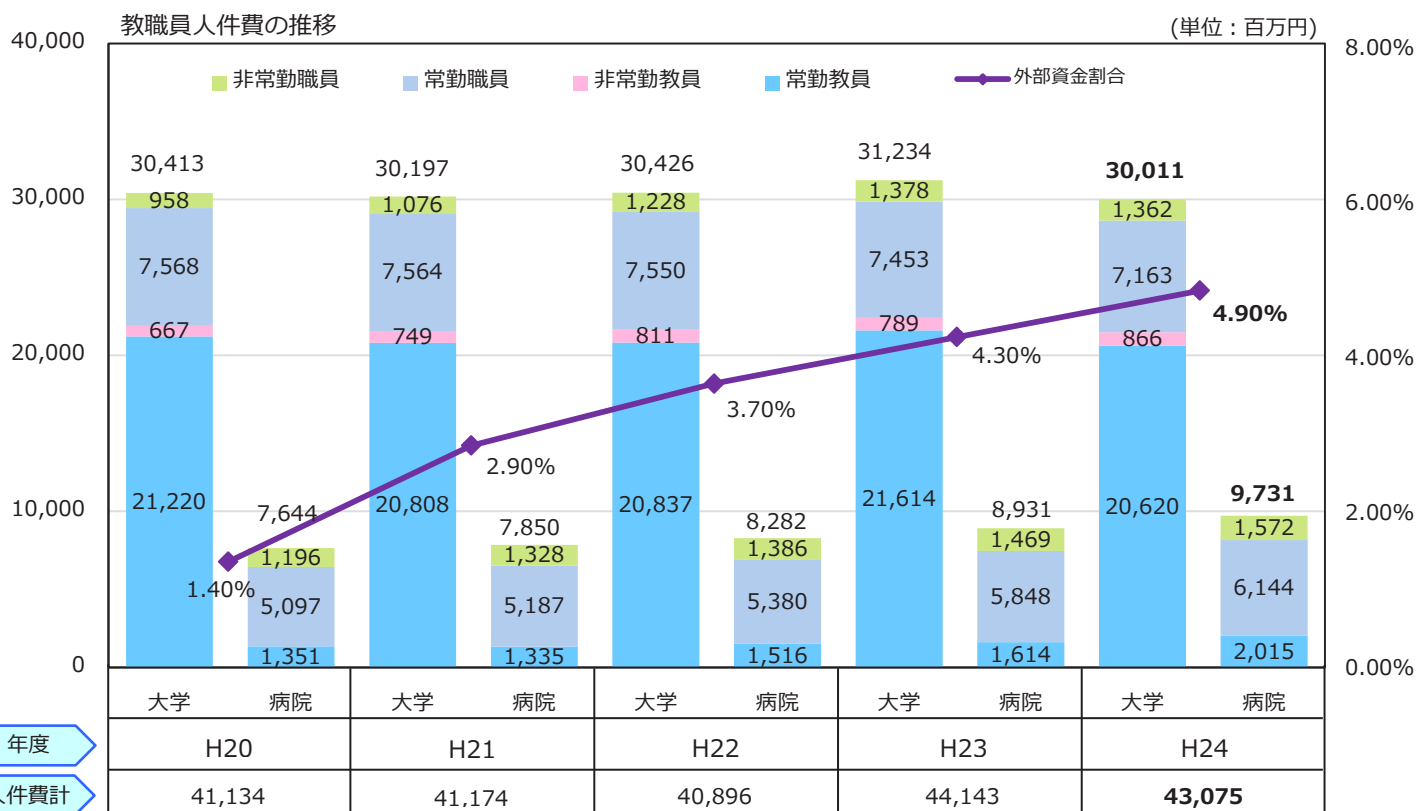
教員一人当たり **約897万円**

= 研究関係経費 ÷ 常勤教員数  
 平成24年度常勤教員数：1,808人  
 【参考】前年度掲載値：約920万円

## ■ 人件費

本学の経常費用のうち、人件費の占める割合は51.5%であり、約431億円（うち役員人件費153百万円、退職金3,178百万円を含む）を支出しております。大学（附属病院以外）は、国家公務員の給与の臨時特例を踏まえた給与の減額支給が行われたことにより、常勤教員（▲994百万円）、常勤職員（▲290百万円）の人件費が減少しました。

一方、附属病院は、けやき棟開院に伴う病院機能強化のため雇用を増大したことにより、人件費（800百万円）が増加しました。また、人件費のうち外部資金の占める割合が年々上昇しており、本学の業務が多様化し、研究開発や地域貢献などの事業が活発に行われていることがわかります。（人件費比率については37ページに掲載しております。）



## ■ 一般管理費

一般管理費は、大学の管理運営を行うために要する経費を対象に計上します。本学の24年度における一般管理費は約26億円で、23年度と比較すると約0.39億円の増加となりました。主に業務システムなどの減価償却費の増によるものですが、大学全体の業務費が増加しているため、業務費に対する一般管理費の比率は23年度と比較して0.1%低下し3.2%となっており、大学運営の効率性が向上したことを表しております。(詳しくは37ページの財務指標分析をご覧ください。)



$$= \text{一般管理費} \div \text{業務費}$$

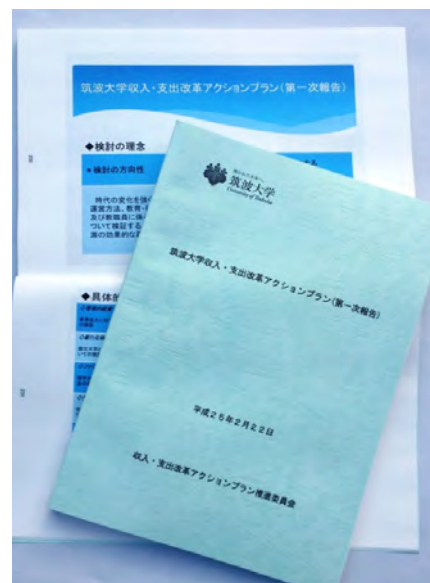
一般管理費内訳 (単位：千円)

経費区分	平成23年度	平成24年度	差引
消耗品費	284,750	258,015	▲ 26,735
水道光熱費	105,423	135,255	29,832
旅費交通費	68,880	59,210	▲ 9,670
保守費	234,984	208,645	▲ 26,339
修繕費	275,545	332,232	56,687
損害保険料	56,372	57,035	663
広告宣伝費	122,159	114,654	▲ 7,505
報酬・委託・手数料	899,172	892,447	▲ 6,725
租税公課	153,398	151,526	▲ 1,872
減価償却費	152,307	198,340	46,033
その他	199,692	184,598	▲ 15,094
<b>一般管理費 計</b>	<b>2,552,682</b>	<b>2,591,957</b>	<b>39,275</b>
業務費 (P.23参照)	78,488,206	80,074,798	1,586,592
<b>一般管理費比率</b>	<b>3.3%</b>	<b>3.2%</b>	<b>▲ 0.1%</b>

## ■ 筑波大学収入・支出改革アクションプラン

大学を取り巻く環境、さらには社会情勢や財政事情、特に高等教育予算が大きく変化している中で、教育予算や施設の最低限の維持費を確保するための安定的な財源を捻出することは喫緊の課題であります。

こういった財政状況の中、本学の収入の改革および支出の改革に関する検討を行うため、「筑波大学収入・支出改革アクションプラン推進委員会」を設置しました。管理的経費・人件費の削減やファシリティー・マネジメントの推進など5つの観点から検討を行い、財務面からの改革に関する提言として「収入・支出改革アクションプラン (第一次報告)」を作成し教職員に公表しました。



## ■ 経費抑制のための業務改善

調達事務の合理化およびスケールメリットによる経費の削減を図るため、本学、茨城大学、筑波技術大学および高エネルギー加速器研究機構 (KEK) の4機関による協定に基づき、従来のPPC用紙、トイレトーパー、蛍光管に加えて、新たに液体窒素を対象に共同調達を実施しました。また、25年度からは、職員宿舎の維持管理業務も共同調達の対象として拡大することとなりました。さらに、防災科学技術研究所および物質・材料研究機構の2機関と新たに協定を結び計6機関になる予定です。

こうした共同調達の実施により、調達事務の合理化とともに、電気料金値上げ等に伴う調達コストへの影響を最小限に抑制できました。



# 貸借対照表

(単位:百万円)

科目	平成23年度	平成24年度	増減
資産の部	370,827	399,893	29,067
固定資産	345,104	374,918	29,814
土地	249,449	249,374	▲75
建物	62,872	85,332	22,460
構築物	4,053	5,027	974
機械装置・工具器具備品	13,525	17,452	3,928
図書	9,867	9,904	37
美術品・収蔵品	867	871	5
建設仮勘定	1,594	3,123	1,530
特許権	83	135	52
ソフトウェア	187	307	120
特許権仮勘定	255	242	▲13
投資有価証券	2,000	2,804	804
その他の固定資産	352	345	▲7
流動資産	25,723	24,975	▲748
現金および預金	16,495	7,468	▲9,027
未収金	4,994	5,381	387
有価証券	3,820	11,500	7,680
医薬品および診療材料	196	172	▲24
その他の流動資産	218	454	237

石打研修所の廃止を決定したため、敷地を減損したことにより減少しました。

附属病院「けやき棟」(26,364百万円)の完成等により増加しました。

附属病院のPFI関連医療機器(2,749百万円)、学術情報メディアセンター全学計算機システム(703百万円|リース)の取得等により、増加しました。

図書の蔵書数は、24年度末時点で約263万冊です。

次世代がん治療BNCT(中性子捕捉療法)装置の製造を開始したことにより、増加しました。

国債(残存10年)および政府保証債の購入により増加しました。

有価証券(譲渡性預金)での運用等により減少しました。

経済産業省からの受託事業費(171百万円)の未入金および消費税の還付予定額(180百万円)等により増加しました。

短期間の譲渡性預金での運用により増加しました。

平成24事業年度の財務諸表等

## ○平成24年度 資産・負債・純資産の構成内訳



(単位:百万円)

科目	平成23年度	平成24年度	増減
負債の部	87,867	116,480	28,613
固定負債	59,138	86,247	27,110
資産見返負債	23,861	27,305	3,444
借入金	32,138	27,667	▲4,471
長期PFI債務	1,124	28,600	27,477
その他の固定負債	2,014	2,675	660
流動負債	28,730	30,232	1,503
運営費交付金債務	3,841	3,720	▲121
寄附金債務	3,699	3,676	▲23
一年以内返済予定借入金	4,539	4,471	▲67
短期PFI債務	186	2,104	1,919
未払金	10,329	10,998	669
その他の流動負債	6,136	5,262	▲874
純資産の部	282,959	283,413	454
政府出資金	232,826	232,826	-
資本剰余金	43,069	45,237	2,168
前中期目標期間繰越積立金	4,636	4,271	▲364
目的積立金	1,132	663	▲468
積立金	902	995	93
当期末処分利益(損失)	395	▲579	▲974

国立大学法人における独特の勘定科目です。資産を取得する際に同額を負債として計上し、その資産の減価償却費が発生した際に同額を取り崩して収益に振り替えることで、損益の均衡を図るためのものです。

附属病院「けやき棟」の完成に伴い債務が計上されたため、増加しています。

復興関連事業経費(1,350百万円)、災害復旧費(601百万円)、総合特区経費(457百万円)等を繰越しましたが、23年度と比べると減少しています。

土地購入のための金融機関からの借入金(▲3,963百万円)および国立大学財務・経営センターからの借入金(▲576百万円)を、定時返済したために減少しました。

国から措置された施設費で固定資産を取得した場合などに計上されます。

学生宿舎リニューアルなどの事業費を支出するため積立金を取崩しています。

PFI事業による初期費用及び減価償却費の会計処理を行ったため、損失となっています。

平成24事業年度の財務諸表等

### 貸借対照表 (Balance Sheet)

決算日における法人の財政状態を明らかにしています。負債の部と純資産の部は「資金の調達源泉」を、資産の部は「調達された資金の運用形態」を示しています。

資産の部・・・土地・建物などの固定資産が大半を占めています。

負債の部・・・借入金・PFI債務が54%を占めていますが、計画的に資金を返済することで安定した財政運営に努めています。

純資産の部・・・負債・純資産合計の71%を純資産が占めており、そのうちの82%は政府出資金です。

# 損益計算書

(単位:百万円)

科目	平成23年度	平成24年度	増減
経常費用	82,074	83,720	1,645
業務費	78,488	80,075	1,587
教育経費	5,956	6,186	230
研究経費	8,009	7,809	▲200
診療経費	13,909	16,408	2,499
教育研究支援経費	2,342	2,390	48
受託研究費等	3,578	3,581	3
受託事業費等	552	625	73
人件費	44,143	43,075	▲1,068
一般管理費	2,553	2,592	39
財務費用	913	981	68
雑損	120	72	▲48
臨時損失	1,866	624	▲1,242
当期総利益(損失)	395	▲579	▲974

国立大学法人は、費用を教育、研究などの目的別に分類することとなっています。

東京キャンパス仮校舎として使用していた施設の建物借料が無くなったために減少しました。

検査委託費、リース資産・工具器具備品、けやき棟の完成に伴う建物に係る減価償却費増のため増加しました。

国家公務員の給与の臨時特例を踏まえた給与の減額が行われたために減少しました。

借入金やPFI債務などの支払利息を計上しています。

災害復旧費を主に計上しています。震災からの復興が着実に進み、23年度より復旧費用が減少しています。

PFI事業による初期費用および減価償却費の会計処理を行ったため、損失となっています。

平成24事業年度の財務諸表等

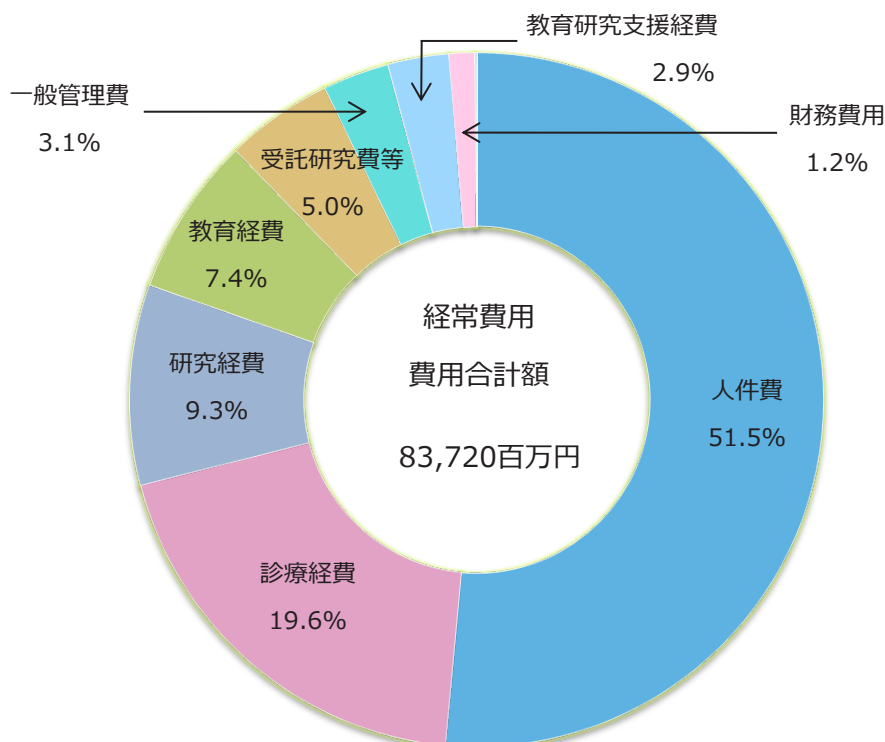
## 収益と収入の違いとは？

収益・費用・・・発生主義会計

収入・支出・・・現金主義会計

- 収益であるが、収入でないもの  
(例) 利息等の未収収益
- 収入であるが、収益でないもの  
(例) 手付金等の前受収益
- 支出であるが、費用でないもの  
(例) 家賃等の前払費用
- 費用であるが、支出でないもの  
(例) 減価償却費

## ○平成24年度 経常費用・経常収益の構成内訳





(単位:百万円)

科目	平成23年度	平成24年度	増減
経常収益	82,377	82,921	544
運営費交付金収益	37,268	36,039	▲1,229
学生納付金収益	9,045	9,443	398
附属病院収益	22,122	22,700	578
受託研究・受託事業等収益	4,757	4,687	▲69
施設費収益	481	143	▲337
補助金等収益	2,395	2,829	434
寄附金収益	1,364	1,633	270
資産見返負債戻入	2,666	2,907	241
財務収益	44	41	▲3
雑益	2,236	2,498	262
臨時利益	1,669	600	▲1,069
目的積立金取崩額	-	166	166
前中期目標期間繰越積立金取崩額	289	77	▲211

運営費交付金の交付額が減少しています。

教育用の償却資産の取得が減少したことにより、収益が増加しています。

外来化学療法件数および手術件数の増により増加しました。

受入額が減少し、繰越額が増加したために減少しました。

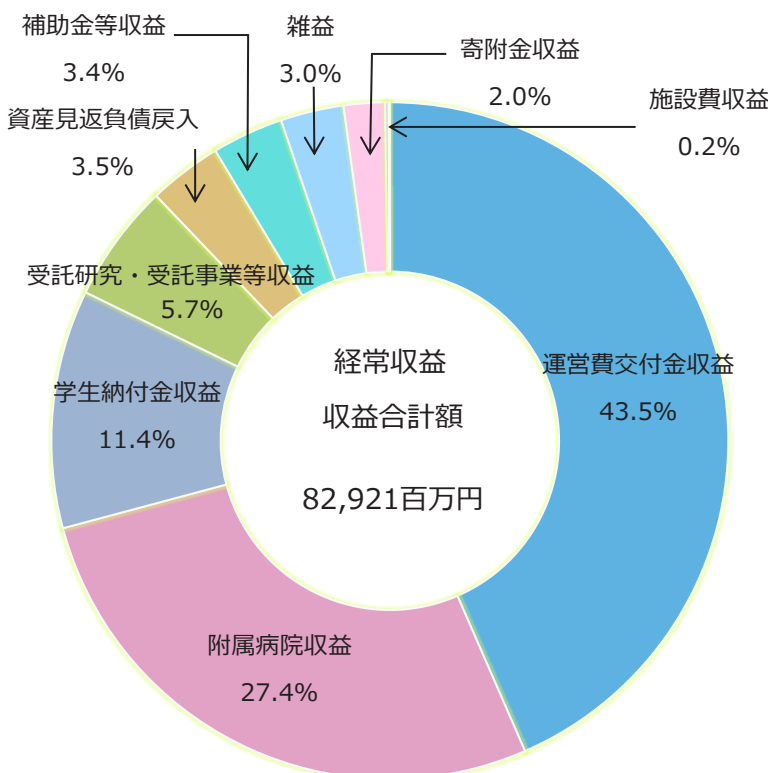
世界トップレベル研究拠点プログラム（WPI）などの受入額の増に伴い増加しました。

受入額の増に伴い増加しました。

資産の減価償却費に対応して計上する収益科目です。これを計上することにより損益の均衡を図ります。（詳しくは6ページ「独特な会計処理（例）」をご覧ください。）

臨時損失の災害復旧費の収益額が、23年度より減少しています。

平成24事業年度の財務諸表等



### 損益計算書 (Profit and Loss Statement)

収益から費用を差し引きした金額を利益として表示する報告書です。これにより、一会計期間における国立大学法人の運営状況を明らかにしています。

# キャッシュフロー計算書

(単位:百万円)

教育研究等の業務の実施にかかる各事業収入・支出などの資金の動きを表しています。

受入額と支払額の差額を計上しています。

将来に向けた運営基盤確立のための固定資産の取得や資金の運用などの資金の動きを表しています。

借入金などの返済にかかる資金の動きを表しています。

当期の資金の増減額を表します。当期の資金の増加は、定期預金の預入の減少によるものです。

資金期末残高には定期預金は含まれていないため、貸借対照表の現金および預金とは一致しません。

科目	平成23年度	平成24年度	増減
<b>I 業務活動によるキャッシュ・フロー</b>	14,867	11,762	▲3,105
教育研究業務支出	▲15,880	▲15,315	565
診療業務支出	▲12,288	▲12,758	▲470
人件費支出	▲42,203	▲44,268	▲2,065
その他の業務支出	▲4,239	▲3,326	913
運営費交付金収入	44,804	42,702	▲2,102
学生納付金収入	9,537	9,285	▲252
附属病院収入	21,791	22,546	755
受託研究等収入・受託事業等収入	5,174	4,819	▲355
補助金等収入	3,772	3,744	▲29
寄附金収入	1,536	1,713	177
その他の業務収入	2,296	2,440	144
預り金の増減	568	181	▲387
国庫納付金の支払額	-	-	-
<b>II 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	▲14,555	▲3,841	10,714
有価証券の取得による支出	▲36,992	▲60,004	▲23,012
有価証券の償還による収入	34,070	51,520	17,450
有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出	▲12,229	▲9,440	2,789
有形固定資産及び無形固定資産の売却による収入	316	-	▲316
定期預金の預入による支出	▲23,300	▲3,300	20,000
定期預金の払戻による収入	18,000	14,000	▲4,000
施設費による収入	6,624	4,078	▲2,546
施設費の清算による返還金の支出	▲742	▲742	-
その他の投資支出	▲342	-	342
利息及び配当金の受取額	39	47	8
<b>III 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	▲7,163	▲6,248	915
リース債務の返済による支出	▲1,402	▲631	771
PFI債務の返済による支出	▲180	▲186	▲5
国立大学財務・経営センター債務負担金の返済による支出	▲610	▲555	56
長期借入金の返済による支出	▲3,984	▲3,984	-
その他の財務支出	-	▲25	▲25
利息の支払額	▲986	▲868	118
<b>IV 資金に係る換算差額</b>	▲0	▲1	▲1
<b>V 資金増減額</b>	▲6,850	1,673	8,523
<b>VI 資金期首残高</b>	11,545	4,695	▲6,850
<b>VII 資金期末残高</b>	4,695	6,368	1,673

## キャッシュ・フロー計算書 (Cash Flow Statement)

一会計期間における資金(キャッシュ)の流れ(フロー)に着目し、一定の活動区分として表示した計算書です。「貸借対照表」や「損益計算書」からは読み取ることができない、資金の流れや過不足を表すものです。

損益計算書が当期に発生した費用および収益を表しているのに対し、費用および収益とは無関係の借入や出資の追加なども含めて「現金の受け払い」の事実を認識・測定するものであり収入(プラス)、支出(マイナス:▲)という区分で表示されます。

# 国立大学法人等業務実施コスト計算書

(単位:百万円)

科目	平成23年度	平成24年度	増減
I 業務費用	44,510	43,420	▲1,089
(1) 損益計算書上の費用	83,940	84,343	403
業務費	78,488	80,075	1,587
一般管理費	2,553	2,592	39
財務費用	913	981	68
雑損	120	72	▲48
臨時損失	1,866	624	▲1,242
(2) (控除) 自己収入等	▲39,431	▲40,923	▲1,492
授業料収益	▲7,419	▲7,812	▲393
入学料収益	▲1,319	▲1,326	▲7
検定料収益	▲306	▲304	2
附属病院収益	▲22,122	▲22,700	▲578
受託研究等収益	▲4,176	▲4,036	139
受託事業等収益	▲581	▲651	▲70
寄附金収益	▲1,364	▲1,633	▲270
資産見返運営費交付金等戻入(授業料分)	▲113	▲229	▲116
資産見返寄附金戻入	▲633	▲640	▲7
財務収益	▲44	▲41	3
雑益	▲1,285	▲1,524	▲239
臨時利益	▲68	▲24	44
II 損益外減価償却相当額	4,297	4,325	28
III 損益外減損損失相当額	197	183	▲14
IV 損益外利息費用相当額	0	3	2
V 損益外除売却差額相当額	17	6	▲11
VI 引当外賞与増加見積額	▲97	▲132	▲35
VII 引当外退職給付増加見積額	▲971	▲136	835
VIII 機会費用	2,876	1,723	▲1,152
国又は地方公共団体の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用	210	190	▲20
政府出資の機会費用	2,666	1,533	▲1,133
IX 国立大学法人等業務実施コスト	50,829	49,393	▲1,436

損益計算書上の費用相当額から自己収入による収益を差し引きしたものを表しています。

国民からの税金を財源としない収益を表しています。

損益計算書に含まれていない国民負担の増加額を表しています。

国等の資産を利用する際に、国立大学法人であることで免除・軽減されている額を表しています。

国から無償で借り受けている職員宿舎などが含まれています。

貸借対照表に計上した政府出資金などについては、支払うべき利息は生じませんが、仮に支払った場合の額を表しています。

平成24事業年度の財務諸表等

## 国立大学法人等業務コスト計算書 (National University Corporation Business Operation Cost Statement)

国立大学法人等の業務運営に関して国民が負担するコストを集約し、情報開示の徹底を図り、納税者である国民の皆様の国立大学等における業務に対する評価、判断に資するための書類です。

すなわち、本学における国民の皆様の負担額を表しています。

# 利益の処分（または損失の処理）に関する書類（案）

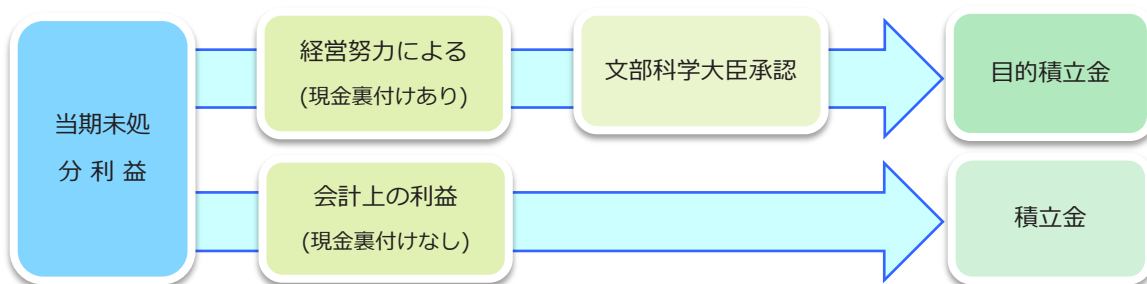
(単位:百万円)

科目	平成23年度	平成24年度	増減	備考
I 当期末処分利益 (未処理損失)	395	▲579	▲974	
当期総利益 (当期総損失)	395	▲579	▲974	
II 利益処分量 (損失処理)	395	▲579	▲974	
目的積立金	302	-	▲302	国立大学法人法第35条において準用する 独立行政法人通則法第44条第3項により 文部科学大臣の承認を受けようとする額
積立金	93	▲579	▲672	当期末処理損失が発生した場合、積立金 の取崩により補填

当期末処分利益のうち、現金の裏付けがあり事業に使用することが可能な額を、申請に基づき文部科学大臣が経営努力認定を行うことにより、用途を明確化した上で、翌年度に繰り越すことができます。

目的積立金以外の当期末処分利益については、積立金として整理されます。

## ○利益処分の流れ



### 利益の処分に関する書類

国立大学法人は営利を目的とせず、運営費交付金等を受けて業務を実施する法人であり、予定どおりに遂行されれば、損益均衡が基本となる会計制度が取られています。しかし、効率的な業務運営による経費の削減、自己収入の増加など経営努力を行った場合には利益が生じます。この利益を翌年度にどのように引き継ぐかを明らかにするために、「利益の処分に関する書類」を作成しています。

# 決算報告書

## ○収入

(単位:百万円)

区分	予算額	決算額	差額(決算-予算)
運営費交付金	46,830	46,464	▲366
施設整備費補助金	4,390	3,211	▲1,179
補助金等収入	3,402	4,358	956
国立大学財務・経営センター施設費交付金	175	175	-
自己収入	33,657	33,150	▲507
授業料、入学金および検定料収入	9,563	9,274	▲289
附属病院収入	22,884	22,546	▲338
財産処分収入	-	-	-
雑収入	1,210	1,330	120
産学連携等研究収入および寄附金収入等	7,287	8,880	1,593
引当金取崩	396	398	2
目的積立金取崩額	1,512	1,160	▲352
計	97,649	97,796	148

給与改定臨時特例法に基づく国家公務員の給与削減により、収入額が減少しています。

災害復旧事業および附属学校改修事業が25年度へ繰り越しとなったため、収入額が減少しています。

学生数の減少などにより、収入額が減少しています。

外来患者数等は増加していますが、けやき棟への移転期間の影響により、収入額が減少しています。

外部資金の獲得に努めたことなどにより、収入額が増加しています。

共同利用・共同研究拠点の機能充実事業などが一部未完成になり、取崩額が減少しています。

## ○支出

(単位:百万円)

区分	予算額	決算額	差額(決算-予算)
業務費	75,919	71,064	▲4,855
教育研究経費	51,098	46,643	▲4,455
診療経費	24,821	24,422	▲400
施設整備費	5,731	4,195	▲1,536
補助金等	3,402	4,143	740
産学連携等研究経費および寄附金事業費等	7,287	7,677	390
長期借入金償還金	5,309	5,308	▲1
国立大学財務・経営センター施設費納付金	-	-	-
計	97,649	92,387	▲5,262

給与改定臨時特例法に基づく国家公務員の給与削減などにより、支出額が減少しています。

災害復旧事業および附属学校改修事業が25年度へ繰り越しとなったため、支出額が減少しています。

補助金の受入金額の増加に伴い、支出額も増加しています。

寄附金などの受入金額の増加に伴い、支出額も増加しています。

### 決算報告書 (Earnings Statement)

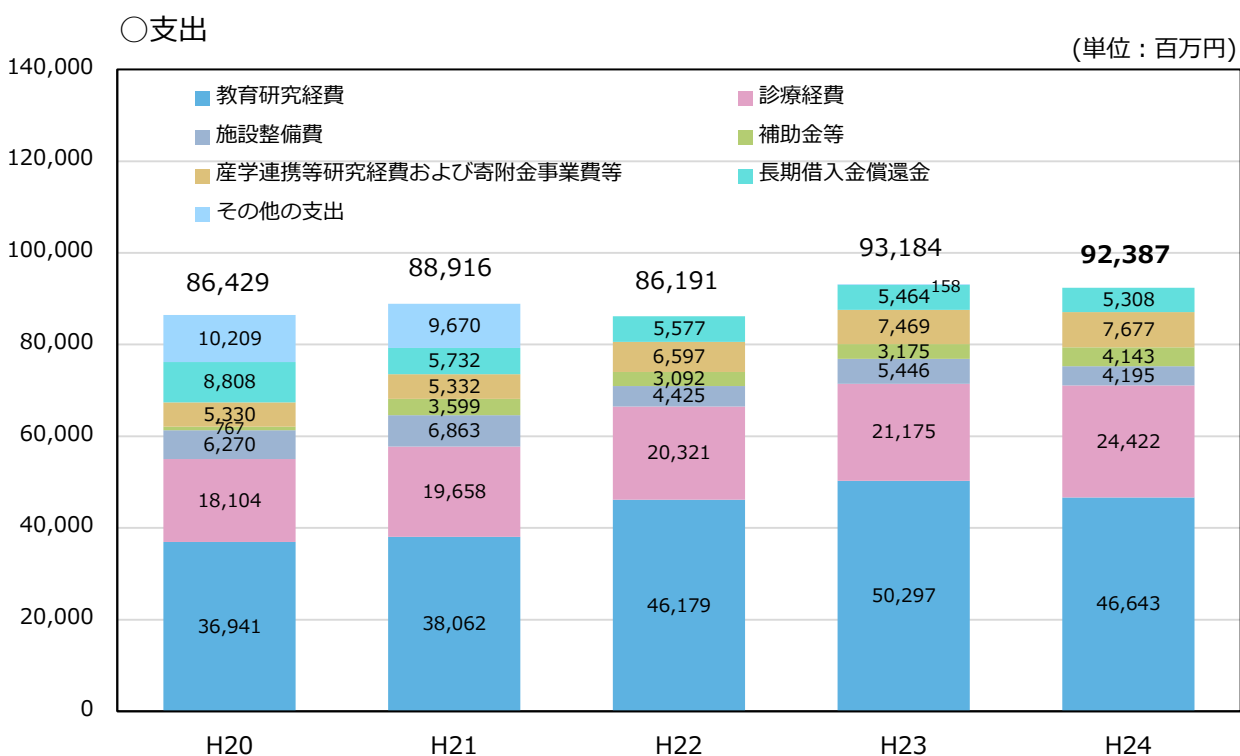
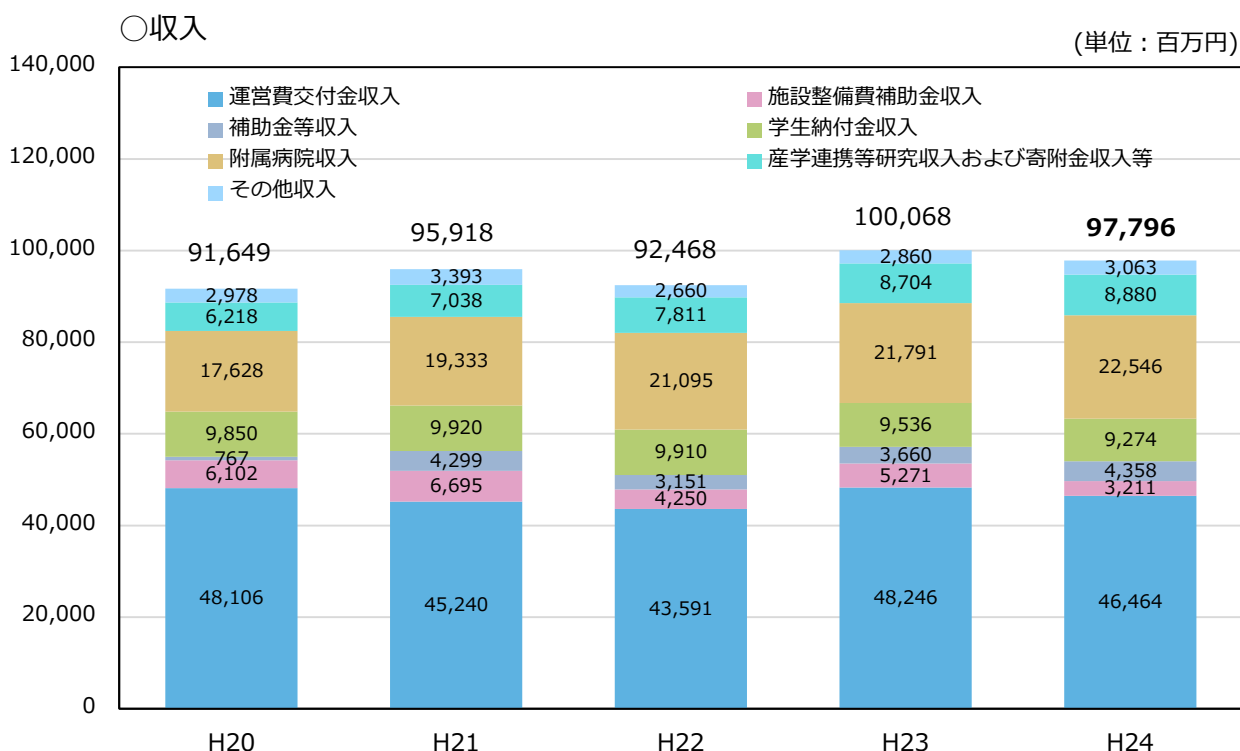
運営資金の大部分が国から財源措置されているため、国と同様に予算の区分による管理も求められ、予算計画と対比して執行状況を表す書類です。

# 事業費について

## ■ 事業費の経年推移

本学の収入は、国から措置される運営費交付金、受託研究費等の外部資金、学生納付金収入や附属病院収入等による自己収入、などで構成されています。20年度からの推移を見ると、年々増加傾向にあります。

一方、支出は、教育研究経費、診療経費、産学連携等研究経費などで構成され、支出においても20年度から年々増加しています。以上のことから、本学の事業費は増加傾向にあり、事業が拡大していることを見ることができます。

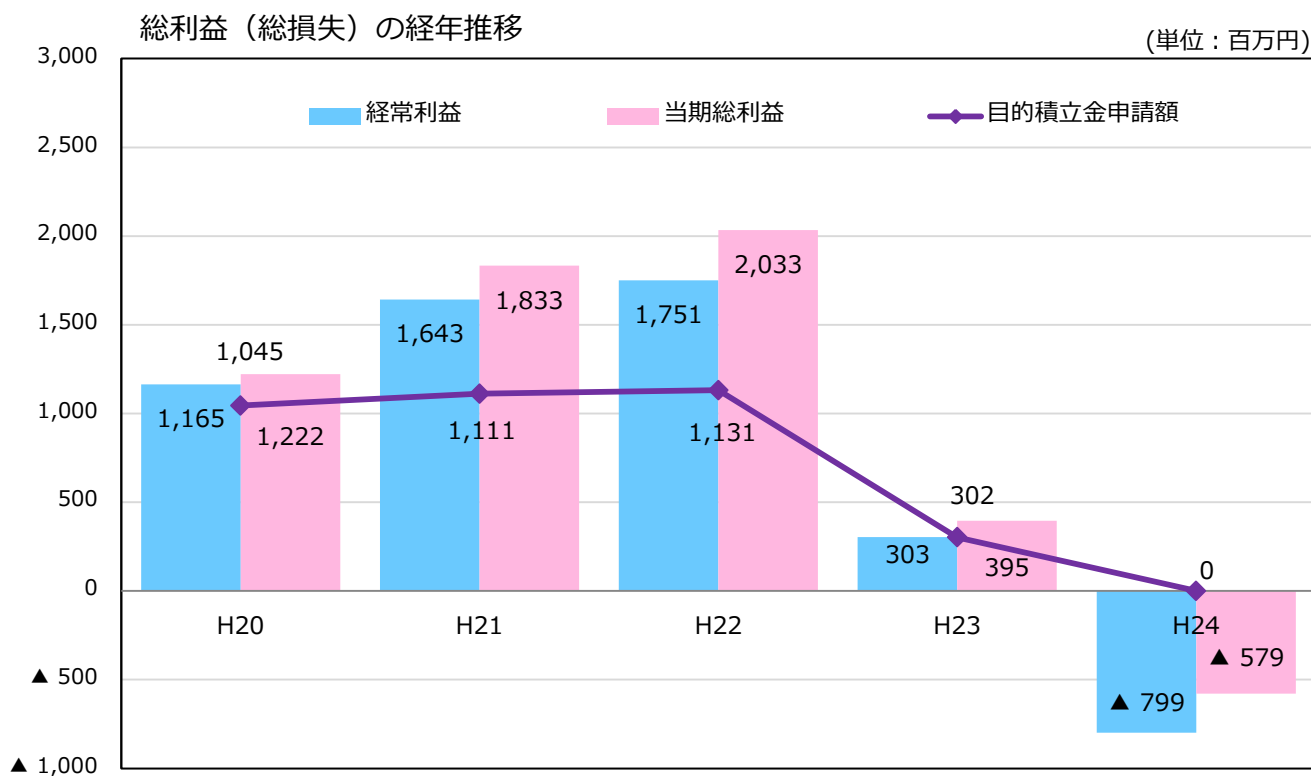


# 利益について

## ■ 当期総利益などの経年推移

24年度における本学の当期総利益は、▲579百万円となっております。23年度と比較すると、974百万円の減額となりました。これは主に、附属病院再開発事業による初年度計上費用と減価償却費等の支出を伴わない会

計処理上の費用が影響したためです。一方、現金収支差は0円のため、目的積立金は申請しておりません。（詳しくは14ページをご覧ください。）



## ■ 目的積立金の執行状況

目的積立金は、中期計画の剰余金用途において定めた教育研究の質の向上および組織改善に充てることを目的としています。

24年度は、前中期目標期間繰越積立金を「学生宿舎リニューアル」および「法人化以前に発生した事件に係る損害賠償」の事業に対して364,219千円、目的積立金を「教育研究環境等整備積立事業」の事業に対して770,238千円、取り崩して執行しました。

### 平成24年度目的積立金

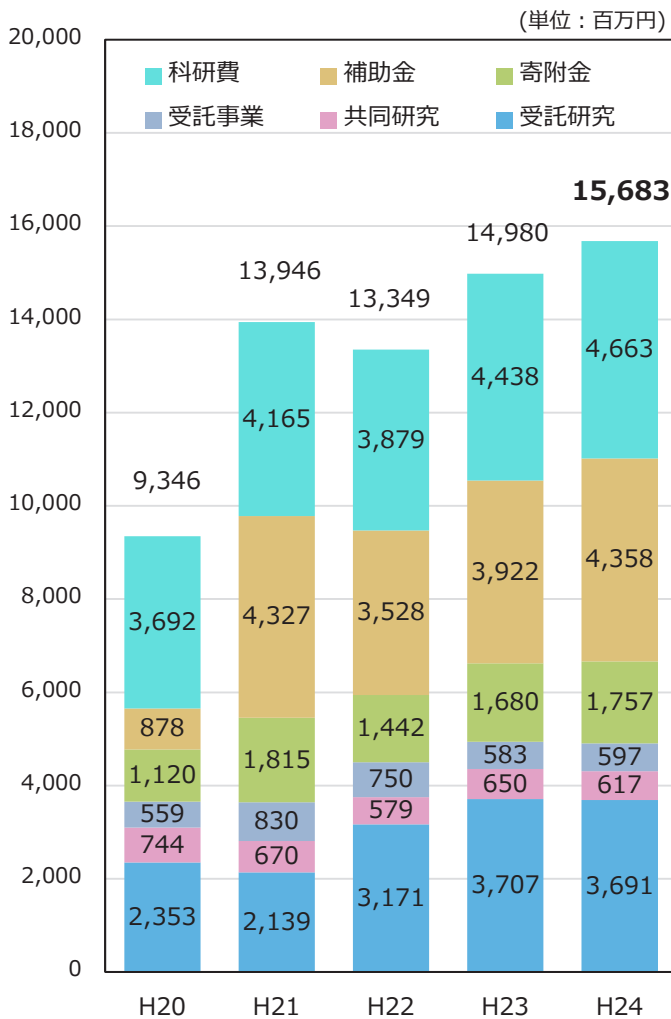
(単位：千円)

積立金の名称 および事業名	前中期目標期間繰越積立金		目的積立金 教育研究環境等 整備積立事業	合計
	学生宿舎リ ニューアル	法人化以前に発生した 事件に係る損害賠償		
建物	279,477	-	17,441	296,918
構築物	7,360	-	-	7,360
工具器具備品	-	-	585,783	585,783
ソフトウェア	-	-	978	978
小計	286,837	-	604,202	891,039
教育経費	49,756	-	1,892	51,648
研究経費	-	-	-	-
診療経費	-	-	164,144	164,144
一般管理費	-	27,626	-	27,626
小計	49,756	27,626	166,036	243,418
合計	336,593	27,626	770,238	1,134,457

# 外部資金について

## ■ 外部資金受入額の経年推移

24年度の外部資金受入額は、増加につながる様々な取組によって、23年度と比較して703百万円増加しました。また、20年度からの推移を見ると年々上昇傾向にあり、本学の成長が見受けられます。



※ 間接経費を含んでいます。  
 ※ 寄附金は現物寄附を除いています。

### 【科研費等】

人文・社会科学から自然科学まであらゆる分野で、独創的・先駆的な研究を進展させることを目的とする研究助成費であり、国から研究者個人に交付されるものです。24年度は23年度と比較すると225百万円増加しました。

○ 科学研究費補助金：	1,885件	4,177百万円
○ 厚生労働科学研究費補助金：	73件	357百万円
○ その他の補助金：	6件	129百万円

### 【補助金】

国や地方公共団体などから大学の特定の事業に対して交付されるものです。24年度は23年度と比較すると436百万円増加しました。

○ 国際化拠点整備事業費補助金：	3件	432百万円
○ 最先端研究開発支援プログラム：	2件	1,450百万円
○ 国際研究拠点形成促進事業費補助金（WPI）：	1件	221百万円
○ 大学改革推進等補助金：	11件	567百万円

### 【寄附金】

企業や個人の方から大学に対し教育の充実や学術研究のために寄附される資金です。なお、民間機関などからの寄附により講座を設置する寄附講座も含まれます。24年度は23年度と比較すると77百万円増加しました。

○ 水戸地域医療教育センター運営：	1件	250百万円
○ J A茨城県厚生連生活習慣病学（寄附講座）：	1件	50百万円
○ 茨城県地域医療システム講座（寄附講座）：	1件	189百万円

### 【受託研究・共同研究・受託事業】

受託研究とは、外部からの委託を受け本学の業務として研究を実施し、成果を委託者に報告する制度です。また、共同研究とは、外部の研究者と共通の課題について、共同または分担して行う研究です。24年度は23年度と比較すると35百万円減少しました。

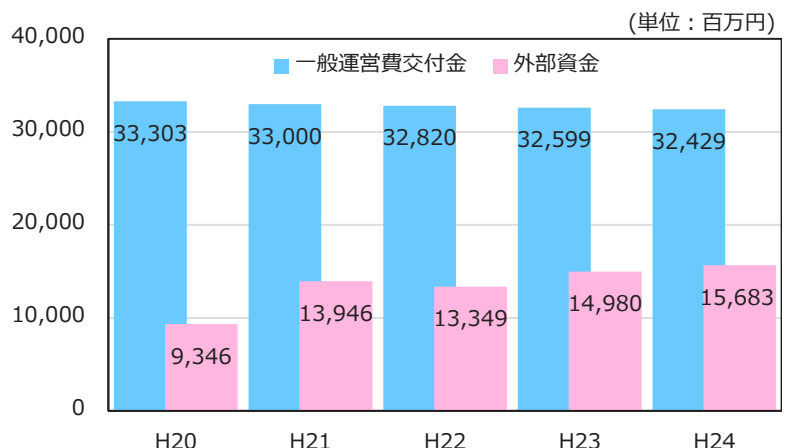
○ チーム「ニッポン」マルチサポート事業：	1件	1,230百万円
○ 戦略的創造研究推進事業（CREST）：	19件	535百万円
○ 戦略的創造研究推進事業（さきがけ）：	16件	174百万円

※ 枠内の事業等は主なものを記載しています。

## ■ 運営費交付金および外部資金の経年推移

右のグラフは、上記の外部資金受入額と一般運営費交付金の受入額を比較したものです。一般運営費交付金は年々減少している中、外部資金の受入額が増加し大学運営を支えていることが分かります。

※ 一般運営費交付金は、特別経費、特殊要因経費および補正予算分を含んでいません。





## ■ 寄附金の執行状況

寄附金は、寄附者から用途を特定された場合、その意志を反映した法人の債務であると位置づけられ、受領時に「寄附金債務」として計上します。この寄附金債務は、中期目標期間が終了しても、用途に沿った費用が発生するまで負債のまま計上されます。なお、当該費用の発生した際に、寄附金債務を取り崩し「寄附金収益」として処理されます。

※ 現物寄附を除いています。

※ 受入件数は延べ数により算出しています。

※ 基金は、「筑波大学基金」のほか、「筑波大学附属中学校・高等学校創立120周年募金」も含んでいます。

※ その他の欄は、他機関などへの移管による金額を記載しています。

平成24年度寄附金債務

(単位：千円)

区分	件数	期首残高	増	受入額	減		期末残高
					資産取得	費用	
寄附金	897件	2,966,336		1,143,356	127,792	1,054,958	2,921,264
					5,678		
寄附講座	16件	419,396		526,584	3,682	554,666	386,633
					1,000		
基金	2,361件	313,269		87,375	8,394	23,686	368,565
					-		
計	3,058件	3,699,002		1,757,315	139,868	1,633,310	3,676,461
					6,678		

## ■ 補助金の執行状況

補助金は、国や地方公共団体などから大学の特定の事業に対して交付されます。補助金の交付を受けた際には「預り補助金等」として整理し、補助金の交付の目的に従った業務の進行に応じ収益化されます。具体的には、当該業務に係る経費（費用）の支出に応じて「補助金等収益」を計上します。

※ 上記以外からの補助金は、独立行政法人等から交付を受けたものです。

※ その他の欄は、返納額を記載しています。

平成24年度預り補助金等

(単位：千円)

区分	件数	期首残高	増	受入額	減		期末残高
					資産取得	費用	
国からの補助金	39件	48,577		2,487,069	494,607	1,972,987	19,474
					48,577		
地方自治体からの補助金	6件	-		26,000	15,750	10,250	-
					-		
上記以外からの補助金	11件	759,769		1,142,876	802,695	846,222	240,868
					12,860		
計	56件	808,346		3,655,945	1,313,052	2,829,459	260,342
					61,437		

## ■ 科学研究費補助金等の執行状況

科学研究費補助金は、競争的資金として一人または複数の研究者により行われる研究計画の研究代表者に交付されます。したがって、研究機関では当該補助金を機関収入に算入することはできず、預り金として処理され、間接経費については法人の収益として整理されます。

※ 分担金の受入額も含んでいます。

※ 間接経費の期末残高は前受金として計上しています。

平成24年度預り科学研究費補助金等

(単位：千円)

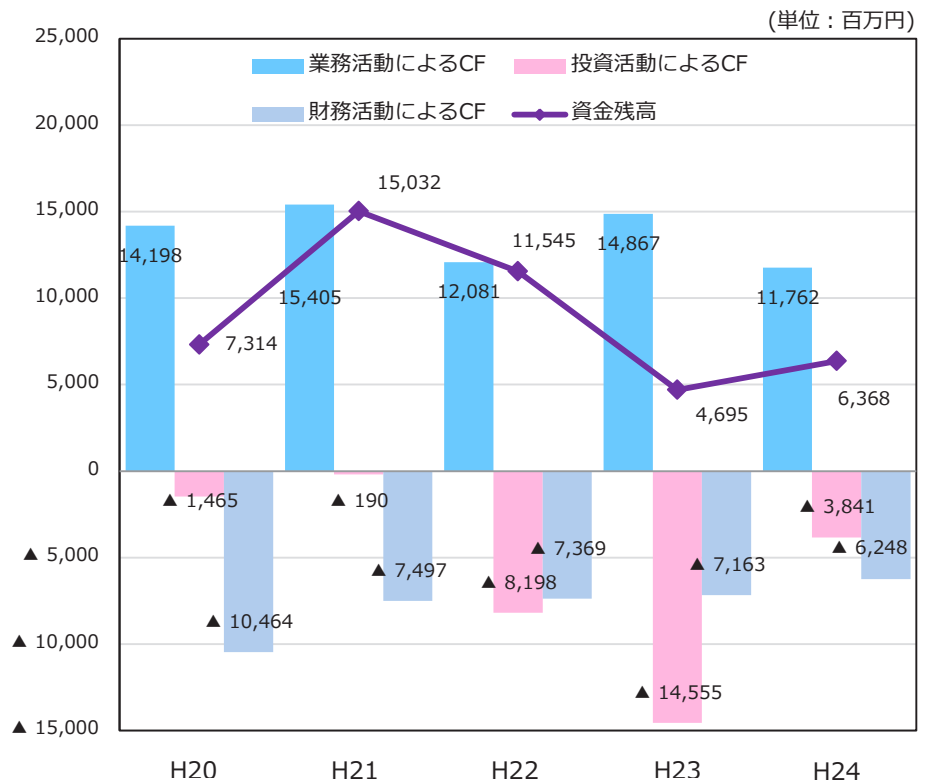
区分	件数	期首残高	増	直接経費		減	間接経費		期末残高
				直接経費	間接経費		直接経費	間接経費	
科学研究費補助金	1,076件	-		2,563,047		2,563,047		-	
				689,983		689,983			
学術研究助成基金助成金	709件	104,365		786,203		743,386		159,807	
				234,838		222,213			
科研費(一部基金化)	100件	-		271,655		240,623		40,143	
				81,407		72,296			
厚生労働科学研究費補助金	73件	-		460,345		460,345		-	
				70,271		70,271			
産業技術研究助成事業費助成金	2件	-		14,880		14,880		-	
				4,464		4,464			
先端研究助成基金助成金	4件	21,307		112,486		107,200		28,179	
				33,746		32,160			
計	1,964件	125,672		4,208,617		4,129,482		228,129	
				1,114,709		1,091,388			

# 資金について

## ■ キャッシュ・フローの経年推移

キャッシュ・フロー計算書は、一会計期間における資金(キャッシュ)の流れ(フロー)に着目し、一定の活動区分として表示した計算書です。

24年度は、教育研究活動などの資金の動きを表す「業務活動によるCF」が運営費交付金収入の減や附属病院再開発事業などによる支出の増により、23年度と比較すると3,105百万円の減となりました。また、国債・譲渡性預金などの有価証券や有形固定資産などの購入・売却を表す「投資活動によるCF」は、定期預金の償還金額が購入額を上回ったため23年度より投資額が減少しております。一方、資金の調達・返済の状況を表す「財務活動によるCF」は、主に長期借入金とリース債務の返済によって6,248百万円支出しております。

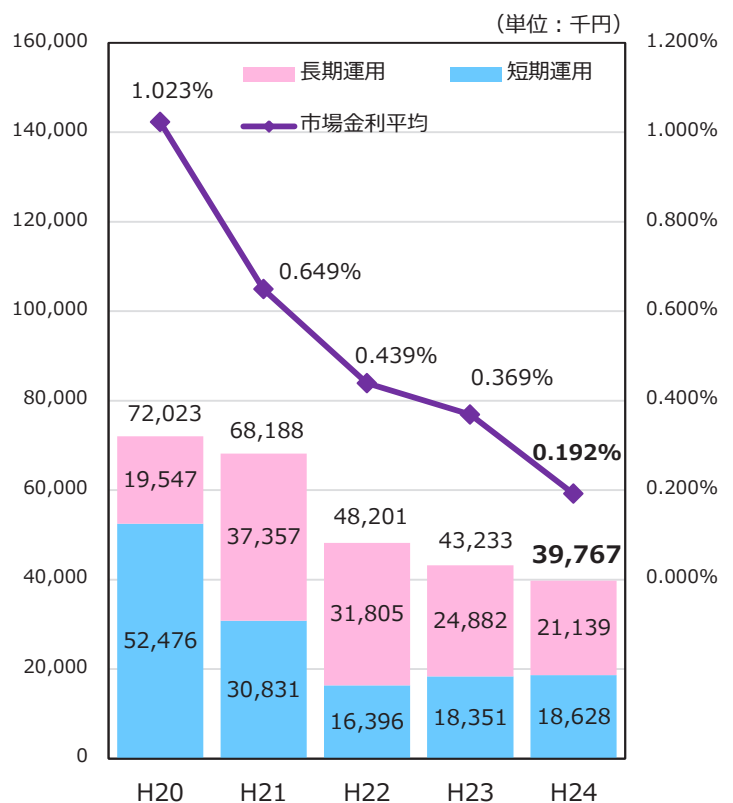


## ■ 資金運用益の実績

国立大学の法人化以降、毎年度運営費交付金が削減されており、多様な収入源の確保が課題となっております。

本学では、当面支払いを予定していない資金について、寄附金を財源とした長期的な運用を国債および政府保証債により、また運営費交付金等を財源とした1年未満の短期的な運用を譲渡性預金等により、行っています。

24年度は、市場金利が低い中で、約4千万円の資金運用益を上げました。なお、短期運用については、特例公債法案未成立による運営費交付金の留保および給与削減に伴う20億円の減額などの影響を受けましたが、効率的な運用の結果、資金運用益が23年度より増加しました。



※ 市場金利平均は、新発5年国債の年度平均利回りを記載しています。

経営に関する財務情報

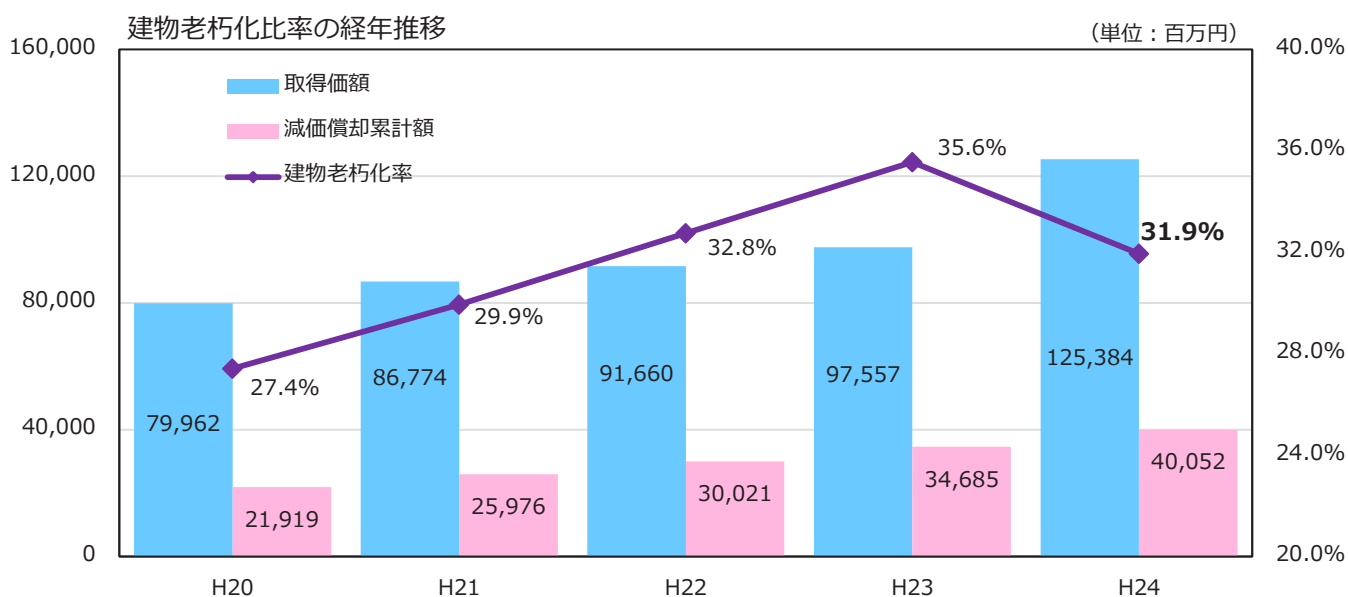
# 固定資産について

## ■ 建物の老朽化率

有形固定資産のうち、建物の取得価額に対する減価償却累計額の割合を計算することにより、耐用年数に比して取得からの程度経過しているかを全体として把握することができます。

23年度までは老朽化率が緩やかに上昇しておりますが、24年度は、附属病院における再開発事業により新たな建物を取得したことが主な要因となり、3.7%比率が低下しております。

なお、16年度の国立大学法人化に際し、15年度までに取得した建物を国から出資・承継しましたが、取得価額は法人化時点の評価額により計上されており、また、耐用年数においても、法人化時点の残存耐用年数を新たな耐用年数として設定されております。この影響により、償却年数は実際の使用年数より短くなっており、結果として、実際の建物老朽化率はグラフよりも進んでおります。



$$\text{建物老朽化率 (\%)} = \text{減価償却累計額} \div \text{取得価額}$$

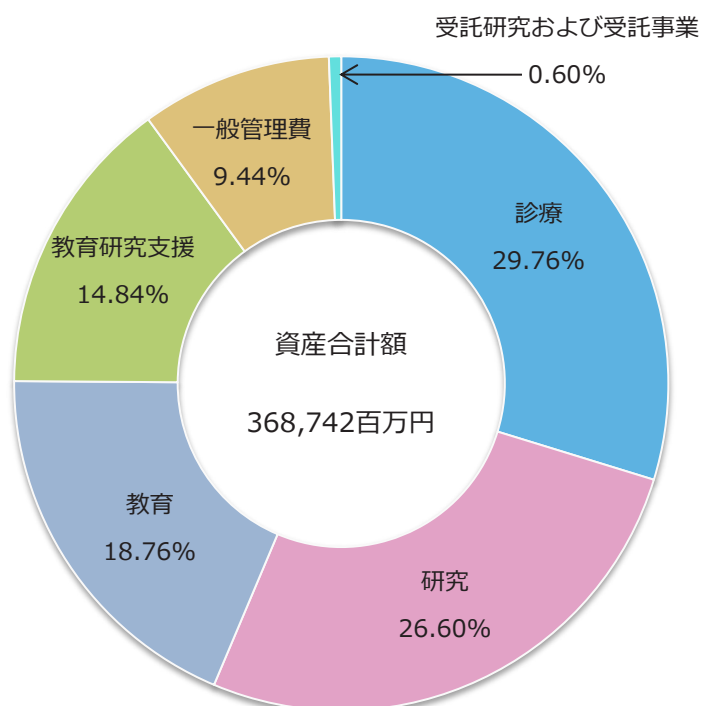
## ■ 資産の用途別割合

右の表は、資産の取得価格より今までの償却費を除いた、24年度末時点における残存価格の用途別割合となっております。

診療用途の割合が30%と高くなっていますが、これは24年度に附属病院でけやき棟を新設したことにより、診療資産の残存価格が大幅に増加したためです。

教育、研究および診療に対して、ほぼ同水準の投資を行っており、いずれかの用途に偏らないバランスの良い投資が行われていると言えます。

※ 右表の合計額は、21ページの貸借対照表における固定資産合計から建設仮勘定などを除いた値となります。



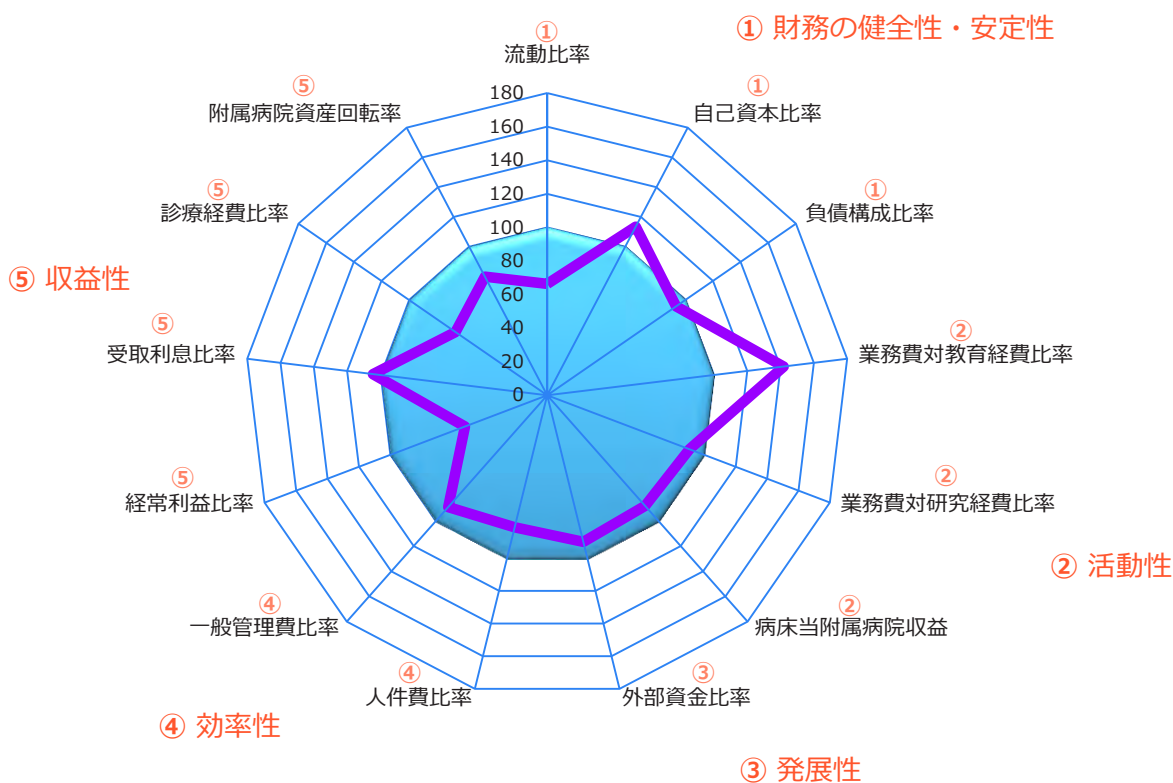
# 財務指標分析

財務諸表等の財務データに基づき財務分析を行うことにより、大学の財政状態などの把握や改善に資するとともに、国民の皆様や大学の関係者の皆様に対する説明資料として活用しております。

なお、本学は右の5つの指標体系により分析を行っております。

下記のレーダーチャートは、同規模大学の比率の平均値を100として青で示し、それに対応する本学の数値を紫の線で示しております。

- ① 財務の健全性・安定性  
安定・継続的に教育研究活動を実施できる財務構造であるかを表す指標です。
- ② 活動性  
高等教育および学術研究の水準の向上に財務的に資源が確保・使用されているかを表す指標です。
- ③ 発展性  
国からの運営費交付金や学生納付金以外から多様な資源を確保することにより、財源の安定化と活動に見合う資源確保を図っているかを表す指標です。
- ④ 効率性  
教育研究活動を実施する上で資源を効率的に管理しているかを表す指標です。
- ⑤ 収益性  
自己収入の収益性、とりわけ附属病院の一般診療活動につき費用と収益が均衡しているかを表す指標です。



指標説明		指標	分析内容																		
財務の健全性・安定性	流動資産÷流動負債	<p><b>流動比率</b></p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>20年度</th> <th>21年度</th> <th>22年度</th> <th>23年度</th> <th>24年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>筑波大学</td> <td>89.0%</td> <td>98.3%</td> <td>93.5%</td> <td>89.5%</td> <td>82.6%</td> </tr> <tr> <td>同規模大学平均</td> <td>101.1%</td> <td>103.2%</td> <td>95.6%</td> <td>96.4%</td> <td>107.4%</td> </tr> </tbody> </table>	年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	筑波大学	89.0%	98.3%	93.5%	89.5%	82.6%	同規模大学平均	101.1%	103.2%	95.6%	96.4%	107.4%	流動資産が資金運用のための投資有価証券購入により減少し、流動負債がPFI債務により増加したため、流動比率が低下しております。
	年度		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度														
筑波大学	89.0%	98.3%	93.5%	89.5%	82.6%																
同規模大学平均	101.1%	103.2%	95.6%	96.4%	107.4%																
<p>短期的（1年以内）な支払い能力を表す指標で、数値が大きいほど支払余力があり、流動比率が100%を超えていれば流動負債を流動資産で支払うことが可能な状態であるといえます。</p>																					

※ 比率欄下段に表示している矢印が上向き↑の場合、数値が高いほうが良い指標であり、下向き↓の場合はその逆になります。

指標説明		指標	分析内容																		
財務の健全性・安定性	自己資本比率 ↑ 自己資本÷(負債+自己資本) 経営の健全性を表す指標で、数値が大きいほど健全性が高いといえます。	自己資本比率 80.0% 75.0% 70.0% 65.0% 60.0% <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>20年度</th> <th>21年度</th> <th>22年度</th> <th>23年度</th> <th>24年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>● 筑波大学</td> <td>73.8%</td> <td>74.3%</td> <td>75.6%</td> <td>76.3%</td> <td>70.9%</td> </tr> <tr> <td>◆ 同規模大学平均</td> <td>65.3%</td> <td>65.5%</td> <td>65.5%</td> <td>65.0%</td> <td>64.2%</td> </tr> </tbody> </table>		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	● 筑波大学	73.8%	74.3%	75.6%	76.3%	70.9%	◆ 同規模大学平均	65.3%	65.5%	65.5%	65.0%	64.2%	施設費での固定資産取得や大学用地購入の長期借入金償還に伴う資本剰余金は増加していますが、PFI債務が増加しているため、自己資本比率が低下しております。
		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度															
● 筑波大学	73.8%	74.3%	75.6%	76.3%	70.9%																
◆ 同規模大学平均	65.3%	65.5%	65.5%	65.0%	64.2%																
	負債構成比率 ※ 負債÷負債純資産 総資産に対する資金の支払が必要な負債を表す指標で、数値が低いほど債務の支払能力が高いといえます。	負債構成比率 25.0% 20.0% 15.0% 10.0% <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>20年度</th> <th>21年度</th> <th>22年度</th> <th>23年度</th> <th>24年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>● 筑波大学</td> <td>19.4%</td> <td>18.8%</td> <td>16.6%</td> <td>15.2%</td> <td>20.4%</td> </tr> <tr> <td>◆ 同規模大学平均</td> <td>20.8%</td> <td>20.2%</td> <td>19.1%</td> <td>18.3%</td> <td>18.0%</td> </tr> </tbody> </table>		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	● 筑波大学	19.4%	18.8%	16.6%	15.2%	20.4%	◆ 同規模大学平均	20.8%	20.2%	19.1%	18.3%	18.0%	大学用地購入のための長期借入金および附属病院の施設整備のための借入金を毎年償還していますが、PFI債務が増加しているため、負債構成比率が上昇しています。
	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度																
● 筑波大学	19.4%	18.8%	16.6%	15.2%	20.4%																
◆ 同規模大学平均	20.8%	20.2%	19.1%	18.3%	18.0%																
活動性	業務費対教育経費比率 ↑ 教育経費÷業務費 業務費に対する教育経費を表す指標で、数値が大きいほど教育に要する経費が高いといえます。	業務費対教育経費比率 10.0% 8.0% 6.0% 4.0% 2.0% <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>20年度</th> <th>21年度</th> <th>22年度</th> <th>23年度</th> <th>24年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>● 筑波大学</td> <td>7.8%</td> <td>8.2%</td> <td>8.1%</td> <td>7.6%</td> <td>7.7%</td> </tr> <tr> <td>◆ 同規模大学平均</td> <td>4.7%</td> <td>5.1%</td> <td>4.4%</td> <td>4.6%</td> <td>5.1%</td> </tr> </tbody> </table>		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	● 筑波大学	7.8%	8.2%	8.1%	7.6%	7.7%	◆ 同規模大学平均	4.7%	5.1%	4.4%	4.6%	5.1%	教育活動に必要な教材費や留学生入試関連および大学院生教育のための外国旅費等が増加したため、比率が上昇しております。同規模大学と比べて高い水準は、教育関連施設等の充実を反映しております。
		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度															
● 筑波大学	7.8%	8.2%	8.1%	7.6%	7.7%																
◆ 同規模大学平均	4.7%	5.1%	4.4%	4.6%	5.1%																
	業務費対研究経費比率 ↑ 研究経費÷業務費 業務費に対する研究経費を表す指標で、数値が大きいほど研究活動で使用される経費が高いといえます。	業務費対研究経費比率 13.0% 12.0% 11.0% 10.0% 9.0% 8.0% <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>20年度</th> <th>21年度</th> <th>22年度</th> <th>23年度</th> <th>24年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>● 筑波大学</td> <td>9.1%</td> <td>9.3%</td> <td>9.8%</td> <td>10.2%</td> <td>9.8%</td> </tr> <tr> <td>◆ 同規模大学平均</td> <td>10.9%</td> <td>11.3%</td> <td>11.3%</td> <td>11.6%</td> <td>12.4%</td> </tr> </tbody> </table>		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	● 筑波大学	9.1%	9.3%	9.8%	10.2%	9.8%	◆ 同規模大学平均	10.9%	11.3%	11.3%	11.6%	12.4%	研究経費の増減は外部資金の獲得と密接に関わっており、受入額の増加に伴い、比率も上昇傾向にあります。24年度においては、23年度に計上されていた東京キャンパス仮校舎の建物借料の減により、比率が低下しております。
	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度																
● 筑波大学	9.1%	9.3%	9.8%	10.2%	9.8%																
◆ 同規模大学平均	10.9%	11.3%	11.3%	11.6%	12.4%																

※ 負債構成比率の負債は、負債から資産見返負債、寄附金債務、運営費交付金債務および授業料債務を減算した金額です。

# 財務指標分析

指標説明		指標	分析内容																		
活動性	<p><b>病床当附属病院収益</b></p> <p>↑</p> <p>附属病院収益÷病床数</p> <p>附属病院の規模に応じた診療活動の活性度を表す指標で、数値が大きいほど良いといえます。</p>	<p><b>病床当附属病院収益</b> (単位：千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>20年度</th> <th>21年度</th> <th>22年度</th> <th>23年度</th> <th>24年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>筑波大学</td> <td>22,467</td> <td>24,345</td> <td>26,850</td> <td>27,652</td> <td>28,374</td> </tr> <tr> <td>同規模大学平均</td> <td>24,651</td> <td>25,592</td> <td>27,434</td> <td>28,929</td> <td>30,294</td> </tr> </tbody> </table>		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	筑波大学	22,467	24,345	26,850	27,652	28,374	同規模大学平均	24,651	25,592	27,434	28,929	30,294	<p>けやき棟開院に伴う移転期間の入院数を一時的に減らしたため、病床稼働率が低下しましたが、入院診療単価の増額や手術件数の増加など、診療活動が活性化しております。その結果、病床当附属病院収益は増加しました。</p>
		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度															
筑波大学	22,467	24,345	26,850	27,652	28,374																
同規模大学平均	24,651	25,592	27,434	28,929	30,294																
発展性	<p><b>外部資金比率</b></p> <p>↑</p> <p>(受託研究等収益+受託事業等収益+寄附金収益)÷経常収益</p> <p>外部資金の獲得状況を表す指標で、数値が大きいほど良いといえます。外部資金などによる活動の状況や収益性を判断する指標となっています。</p>	<p><b>外部資金比率</b></p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>20年度</th> <th>21年度</th> <th>22年度</th> <th>23年度</th> <th>24年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>筑波大学</td> <td>6.1%</td> <td>5.9%</td> <td>6.9%</td> <td>7.4%</td> <td>7.6%</td> </tr> <tr> <td>同規模大学平均</td> <td>10.9%</td> <td>10.5%</td> <td>10.6%</td> <td>10.5%</td> <td>10.0%</td> </tr> </tbody> </table>		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	筑波大学	6.1%	5.9%	6.9%	7.4%	7.6%	同規模大学平均	10.9%	10.5%	10.6%	10.5%	10.0%	<p>受託事業および寄附金の受入増により外部資金比率が上昇しております。21年度から上昇傾向で推移しており、全体として財源が多様化している状況を読み取ることができます。</p>
		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度															
筑波大学	6.1%	5.9%	6.9%	7.4%	7.6%																
同規模大学平均	10.9%	10.5%	10.6%	10.5%	10.0%																
効率性	<p><b>人件費比率</b></p> <p>↓</p> <p>人件費÷業務費</p> <p>人的側面から大学運営の効率性を表す指標で、数値が低いほど効率性が良いといえます。人件費予算を効果的に投下し、いかに教育研究の質の向上を図るかが課題となっています。</p>	<p><b>人件費比率</b></p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>20年度</th> <th>21年度</th> <th>22年度</th> <th>23年度</th> <th>24年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>筑波大学</td> <td>59.2%</td> <td>57.5%</td> <td>55.9%</td> <td>56.2%</td> <td>53.8%</td> </tr> <tr> <td>同規模大学平均</td> <td>52.8%</td> <td>51.6%</td> <td>51.1%</td> <td>51.3%</td> <td>50.1%</td> </tr> </tbody> </table>		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	筑波大学	59.2%	57.5%	55.9%	56.2%	53.8%	同規模大学平均	52.8%	51.6%	51.1%	51.3%	50.1%	<p>これまで行ってきた総人件費改革の水準を維持し、人件費の削減に取り組んでおります。俸給月額改正と国家公務員の給与の臨時特例を踏まえた給与の減額支給によって、人件費比率は23年度より低下しました。</p>
		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度															
筑波大学	59.2%	57.5%	55.9%	56.2%	53.8%																
同規模大学平均	52.8%	51.6%	51.1%	51.3%	50.1%																
一般管理費比率	<p><b>一般管理費比率</b></p> <p>↓</p> <p>一般管理費÷業務費</p> <p>経費的側面から大学運営の効率性を表す指標で、数値が低い方が良いといえます。この経費は純粋に大学の管理運営費用であり、いかに削減するかが課題となっています。</p>	<p><b>一般管理費比率</b></p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>20年度</th> <th>21年度</th> <th>22年度</th> <th>23年度</th> <th>24年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>筑波大学</td> <td>3.8%</td> <td>3.9%</td> <td>3.5%</td> <td>3.3%</td> <td>3.2%</td> </tr> <tr> <td>同規模大学平均</td> <td>3.3%</td> <td>3.3%</td> <td>2.9%</td> <td>2.9%</td> <td>2.9%</td> </tr> </tbody> </table>		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	筑波大学	3.8%	3.9%	3.5%	3.3%	3.2%	同規模大学平均	3.3%	3.3%	2.9%	2.9%	2.9%	<p>大学運営の業務改善により、一般管理費の削減に取り組んでおります。一般管理費は微増したものの業務費全体が増加しているため、一般管理費比率が23年度より低下し、効率性が向上しました。</p>
	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度																
筑波大学	3.8%	3.9%	3.5%	3.3%	3.2%																
同規模大学平均	3.3%	3.3%	2.9%	2.9%	2.9%																

経営に関する財務情報

指標説明		指標	分析内容																		
収益性	<p>↑</p> <p>経常利益比率</p> <p>経常利益÷経常収益</p> <p>事業の収益性を表す指標で、数値が大きいほど収益性が高いといえます。</p> <p>※ ただし、国立大学法人は営利目的の団体ではありません。</p>	<p>経常利益比率</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>20年度</th> <th>21年度</th> <th>22年度</th> <th>23年度</th> <th>24年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>● 筑波大学</td> <td>1.6%</td> <td>2.1%</td> <td>2.2%</td> <td>0.4%</td> <td>▲1.0%</td> </tr> <tr> <td>◆ 同規模大学平均</td> <td>2.4%</td> <td>1.7%</td> <td>2.8%</td> <td>2.1%</td> <td>1.5%</td> </tr> </tbody> </table>		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	● 筑波大学	1.6%	2.1%	2.2%	0.4%	▲1.0%	◆ 同規模大学平均	2.4%	1.7%	2.8%	2.1%	1.5%	<p>附属病院収益、補助金等収益は増加しましたが、けやき棟開院に伴う初期費用等の増加により、経常損失が発生しております。</p> <p>なお、14ページにも記載のとおり、この損失は会計処理上のものですので、経営が悪化しているわけではありません。</p>
		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度															
	● 筑波大学	1.6%	2.1%	2.2%	0.4%	▲1.0%															
	◆ 同規模大学平均	2.4%	1.7%	2.8%	2.1%	1.5%															
<p>↑</p> <p>受取利息比率</p> <p>(受取利息+有価証券利息)÷(現金預金+有価証券)</p> <p>現金預金と有価証券からどれだけの財務収益を得ているかを表す指標で、数値が大きいほど財務資源について効率的な管理がされているといえます。</p>	<p>受取利息比率</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>20年度</th> <th>21年度</th> <th>22年度</th> <th>23年度</th> <th>24年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>● 筑波大学</td> <td>0.5%</td> <td>0.3%</td> <td>0.3%</td> <td>0.2%</td> <td>0.2%</td> </tr> <tr> <td>◆ 同規模大学平均</td> <td>0.6%</td> <td>0.5%</td> <td>0.3%</td> <td>0.3%</td> <td>0.2%</td> </tr> </tbody> </table>		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	● 筑波大学	0.5%	0.3%	0.3%	0.2%	0.2%	◆ 同規模大学平均	0.6%	0.5%	0.3%	0.3%	0.2%	<p>市場金利の低下に加え、運営費交付金の交付留保および給与削減に伴う20億円の減額の影響を受けましたが、23年度並みの比率を保っています。</p>	
	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度																
● 筑波大学	0.5%	0.3%	0.3%	0.2%	0.2%																
◆ 同規模大学平均	0.6%	0.5%	0.3%	0.3%	0.2%																
<p>↓</p> <p>診療経費比率</p> <p>診療経費÷附属病院収益</p> <p>附属病院の収益性を表す指標で、数値が低いほど良いといえます。ただし、診療経費には人件費が含まれていません。</p>	<p>診療経費比率</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>20年度</th> <th>21年度</th> <th>22年度</th> <th>23年度</th> <th>24年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>● 筑波大学</td> <td>62.7%</td> <td>63.8%</td> <td>61.8%</td> <td>62.9%</td> <td>72.3%</td> </tr> <tr> <td>◆ 同規模大学平均</td> <td>65.9%</td> <td>66.7%</td> <td>64.5%</td> <td>64.2%</td> <td>63.7%</td> </tr> </tbody> </table>		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	● 筑波大学	62.7%	63.8%	61.8%	62.9%	72.3%	◆ 同規模大学平均	65.9%	66.7%	64.5%	64.2%	63.7%	<p>経営努力により医薬品や診療材料の経費削減を実現しましたが、けやき棟開院に伴う初期費用（撤去費等）や減価償却費が増加したため、診療経費比率は上昇しました。25年度は、初期費用分が発生しないため比率が低下します。</p>	
	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度																
● 筑波大学	62.7%	63.8%	61.8%	62.9%	72.3%																
◆ 同規模大学平均	65.9%	66.7%	64.5%	64.2%	63.7%																
<p>↑</p> <p>附属病院資産回転率</p> <p>附属病院の経常収益÷附属病院の帰属資産</p> <p>附属病院の資産を使用してどの程度の活動をしているかを収入面で表す指標で、数値が大きいほど資産の使用効率が良いといえます。</p>	<p>附属病院資産回転率</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>20年度</th> <th>21年度</th> <th>22年度</th> <th>23年度</th> <th>24年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>● 筑波大学</td> <td>109.7%</td> <td>114.0%</td> <td>125.2%</td> <td>127.4%</td> <td>58.0%</td> </tr> <tr> <td>◆ 同規模大学平均</td> <td>73.1%</td> <td>72.2%</td> <td>75.1%</td> <td>78.6%</td> <td>80.0%</td> </tr> </tbody> </table>		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	● 筑波大学	109.7%	114.0%	125.2%	127.4%	58.0%	◆ 同規模大学平均	73.1%	72.2%	75.1%	78.6%	80.0%	<p>附属病院再開発事業で取得した帰属資産が増加したことに加え、けやき棟の開院が年度の途中（12月26日）であることや移転期間中の収益が減少したことで資産回転率が低下しました。25年度は、けやき棟での附属病院収益の増加が見込めるため比率が上昇します。</p>	
	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度																
● 筑波大学	109.7%	114.0%	125.2%	127.4%	58.0%																
◆ 同規模大学平均	73.1%	72.2%	75.1%	78.6%	80.0%																

<http://www.tsukuba.ac.jp/>

財務経営レポート 平成24年度

編集・発行：筑波大学財務部

住所：〒305-8577 茨城県つくば市天王台1-1-1

